

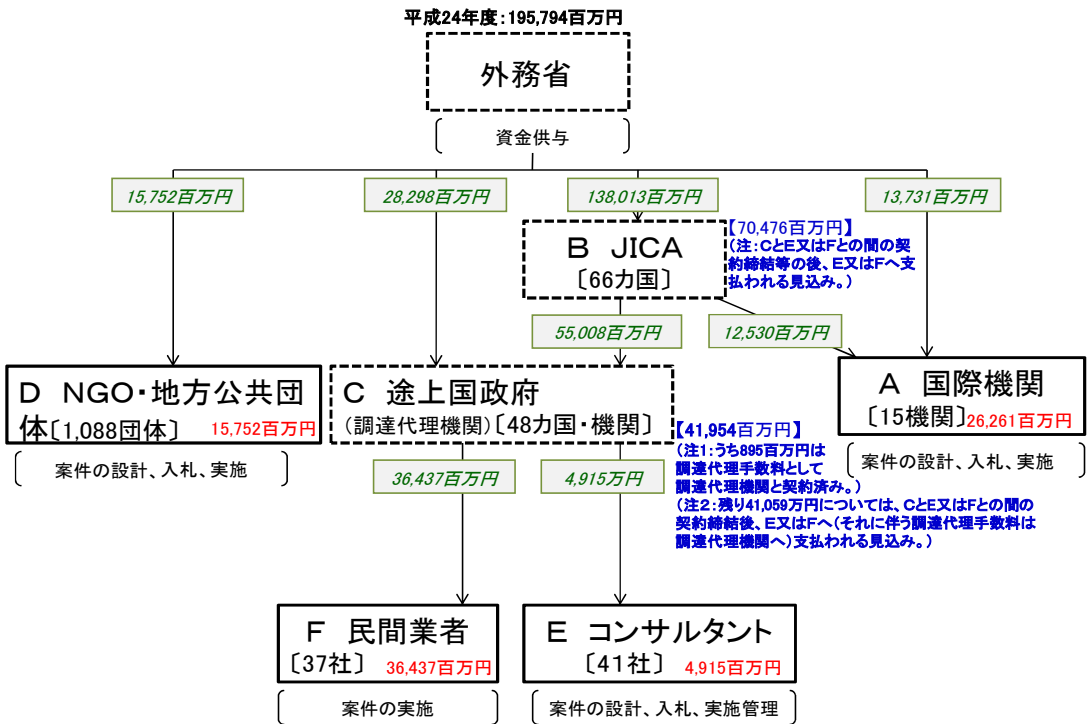
平成25年行政事業レビューシート										(外務省)		
事業名		無償資金協力 (うち「貧困農民支援」が本年度公開プロセス対象)			担当部局庁		国際協力局			作成責任者		
事業開始		昭和43年度 (貧困農民支援は、昭和52年度)			担当課室		開発協力総括課			課長 徳田 修一		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標 VI:経済協力 具体的施策VI－1:経済協力					
根拠法令		外務省設置法第4条第1項ハ			関係する計画、通知等		政府開発援助(ODA)大綱					
事業の目的		■無償資金協力は、開発途上地域の経済・社会開発に協力し、国際社会の平和と発展に寄与することで、日本への信頼感を高め、日本の安全と繁栄の確保に寄与することを目的とする。平成25年度は、「普遍的価値に基づく戦略的外交のダイナミックな展開」、「成長と経済基盤の強化に資する外交」の2つの大きな柱に沿って無償資金協力を実施していく方針。 ■無償資金協力のサブスキームの一つ「貧困農民支援」は、開発途上国からの要請に基づき、農業資機材(農業機械、肥料等)の調達に必要な資金を供与するもの。開発途上国の食糧問題は、途上国自らの食糧増産への自助努力により解決されることが重要との観点から、食糧援助とは別に、1977年度から「食糧増産援助」が開始され、2005年度からNGOを含む関係者との意見交換も踏まえ「貧困農民支援」に変更した。										
事業概要		■無償資金協力は、開発途上地域に対し返済義務を課さない開発資金を供与する援助形態で、被援助国政府等が実施する経済社会開発を目的とした事業に必要な施設、資機材、設備及びサービスを購入するための資金を贈与するもの。主として食糧、安全な水へのアクセス、衛生、保健・医療、基礎教育の整備等の基礎生活分野や国づくり及び持続的経済成長に不可欠な経済基盤整備等の支援を実施している。現地のニーズに迅速かつ機動的に対応できる無償資金協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効かつ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。 ■うち貧困農民支援は、コメ、小麦、トウモロコシ、豆類等の主要食用作物の生産に必要な肥料や農業機械等の農業資機材及び役務を購入するための資金供与。その際、貧困農民や小農を支援することで、人間の安全保障の観点を踏まえつつ途上国における貧困削減を図っている。										
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☒ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(途上国政府への供与)										
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算の状況	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度要求	
			当初予算 (無償全体)	2,400 (154,150)	2,000 (151,850)	3,130 (161,580)	164,196の内数 (164,196)		181,136の内数 (181,136)			
			補正予算 (無償全体)	-- (20,983)	-- (21,270)	-- (34,326)						
			繰越し等 (無償全体)	-- (60,440)	130 (34,760)	-- (50,277)	380 (83,804)					
			計 (無償全体)	2,400 (235,573)	2,130 (207,880)	3,130 (246,183)	164,196の内数 (248,000)		181,136の内数 (181,136)			
			執行額 (無償全体)	2,205 (200,742)	2,130 (157,479)	2,750 (162,267)						
			執行率(%) (無償全体)	91.88% (85.21%)	100.00% (75.75%)	87.86% (65.91%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位		22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		■無償資金協力を含むODAは、途上国の要請に基づき開発途上地域の多様な開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化し我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標とする。そのため毎年度の外交成果と個々の事業の短期的な関係を定量的に示す指標の設定は困難。個々の事業については、計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。事後評価が行われた個別事業について、本年4月に集計した個別の事業目標に照らした効果の発現状況は参考指標①のとおり。 ■うち貧困農民支援では、協力準備調査を通じて対象作物や農業機械化による農作業の能率向上等を成果として想定しているが、①他ドナーや自己資金による支援と一緒に投入される場合が多いため、我が国支援の効果のみを取り出して定量的に評価することが難しく、②基礎的な統計が不備な場合が多く対象地域の増産効果を数値として把握することが困難な場合が多い。各事業の実施に際しては、途上国側との間で実施・モニタリング・フォローアップに関する協議会において資機材の調達、配布、使用状況を確認し、事業実施プロセスの適正性と効果の有無を確認している。過去3年間の実績において、①協議会が開催されたが、②調達が適正に完了しているか、③裨益者による資機材の有効活用が確認されたかの各項目について肯定的に評価しうる件数の割合を参考指標②に示している。				参考指標① 無償資金協力全般 についての評価集計結果	成果実績	件	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件	443件中 A 289件 B 119件 C 24件 D 11件	
							達成度	%	97.6%	97.6%	A 65% B 27% C 5% D 3%	
							成果実績	件	9件	6件	11件	
							達成度	%	※平成24年度から集計方法を4段階に細分化。 ※2億円以上の案件を対象とした事後評価等の結果による。			
活動指標及び活動実績 (アウトプット) <th colspan="4">活動指標</th> <th>単位</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度見込</th>		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度見込		
		120か国・地域で計1,435件の事業を実施。 (貧困農民支援については、交換公文署名ベースで11か国で計11件)			活動実績 (無償全体)	百万円	2,335 (235,501)	2,000 (207,756)	3,130 (246,071)	16,4196の内数 (164,196)		
単位当たりコスト		113百万円/件 (貧困農民支援については、311百万円/件)			算出根拠		■平成24年度の執行額を実施事業数で除したもの。各事業は、対象分野(医療保健、水衛生、通信運輸、教育・人づくり、食糧等)、対象地域(国、地域等)、事業内容(施設建設、機材整備、役務調達等)、実施機関(先方政府機関、国際機関、NGO等)において前提条件が著しく異なるが、全て一律に1事業として数えている。 ■貧困農民支援については、平成24年度の執行額(交換公文署名ベース)を実施事業数で除したもの。					
平成25年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由							
	経済開発等援助費 (無償資金協力全体予算)		164,196	181,136	平成26年度要求に際しては、「日本再興戦略」等の政府の基本方針を踏まえつつ、ODAの重点項目として掲げられた①日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA、②新興国・途上国と日本がともに成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODAを推進する観点から、無償資金協力において、これを実施するために必要な経費について要求を行っている。							
	計		164,196	181,136								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	平成23年10月内閣府実施の外交に関する世論調査で、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。自治体や民間との連携は積極的に進めている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	無償資金協力は、途上国政府もしくは国際機関等からの要請・提案を受けて、我が方にて個々のコンポーネントの必要性や積算の妥当性等を精査し実施が決定される。国際約束に基づく全事業では原則一般競争入札が実施される。また、事業の実施に必要な周辺インフラ整備、協力対象施設・機材の維持管理等は実施前に先方負担事項として双方で合意し、国際約束等において先方にその履行義務を課している。不用率は0.09%。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	無償資金協力は、開発途上地域における施設・機材等のハード面の開発ニーズに対し、資金返済能力のない貧しい途上国をも機動的に支援できる唯一の政策手段。個々の事業について計画段階から成果目標が設定されており、案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	無償資金協力は、有償資金協力(先方に返済義務を課して実施される協力)及び技術協力(専門家派遣、研修員受入、国民参加型事業、緊急援助隊派遣等)と異なり、被援助国政府等が実施する経済社会開発事業に必要な施設、資機材、設備及びサービスを購入するための資金を返済義務を課さずに供与する援助。先方財政状況、現地ニーズ、事業内容等に応じて適切なスキームを個別に検討し、事業間の連携により相乗効果が得られるよう努めている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	98	独立行政法人国際協力機構運営費交付金(技術協力)	外務省			
	36	国際協力機構有償資金協力部門出資金	財務省			
点検 結果	■無償資金協力全般について、戦略的かつ効果的な援助の実施のためにPDCAサイクル(継続的な事業の改善手法)の抜本的強化に向けて、諸般の取組を継続している。案件形成段階で外部識者から助言を得る開発協力適正会議を平成23年10月に設置し、本年8月までに10回開催している。また過去のODA事業の現状を精査し教訓や改善に向けた取組状況を公表し、随時更新してきている。本年4月に公表した「戦略的・効果的な援助の実施に向けて(第3版)」では、昨年の行政事業レビューでの指摘を踏まえた主な改善点として以下の3点を記載している。 (1) 従来、案件毎に個別に設定されていた効果指標を体系化し、類型ごとに標準的な数値目標を設定。 (2) 他ドナーやNGOの提言等も参考にして、新たに貧困削減支援無償にかかるPDCAサイクルを導入。 (3) 従来2段階評価で記載されていた効果発現率の取りまとめを4段階に細分化。 ■うち貧困農民支援については、「成果目標及び成果実績(アウトカム)」で記述したとおり、その性質上、投入と成果が必ずしも一対一対応せず、因果関係を定量的に示すアウトカム指標の設定が困難なため、従来、定性的な検証に重点が置かれてきた。他方で無償資金協力事業のPDCAサイクル改善に向けた諸般の取組が進められてきたが、貧困農民支援についても支援事業の性質に即した改善に向けて検討を進める必要がある。具体的には、①単年度の事業の上位に複数年度にわたる中長期的な事業計画を策定し、同期間における継続的な支援を前提とした成果目標の枠組を導入するとともに、②相手国政府による事業成果の報告を徹底させる。また③継続的に事業を実施した国における食料生産量の推移や農村部における貧困状況等の長期的な傾向に対する貢献について確認する等の改善に向けて検討を進めることとする。					
	「貧困農民支援」に対する外部有識者の所見					
無償資金協力のうち「貧困農民支援」を対象に公開プロセスが実施された。同支援に対する外部有識者の所見は以下のとおり。 ■評価結果:事業全体の抜本的改善 ■集計結果:現状通り2名、事業内容の改善1名、事業全体の抜本的改善3名 ■とりまとめコメント ●援助の目標設定や効果測定が不十分であり、PDCAサイクルの確立を含めた有効な援助の仕組みを整備すべく、援助のあり方を抜本的に見直すべき。(一旦廃止すべきとの意見も2名あった。) ●相手国政府による事業成果の報告の徹底等を含め、見返り資金のあり方についても、見直しが必要。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	貧困農民支援についての公開プロセスの評価も踏まえ、引き続きPDCAサイクルの確立を含めた有効な援助の仕組みを整備するよう検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	■無償資金協力について、戦略的かつ効果的な援助の実施のためにPDCAサイクルの抜本的強化に向けて、諸般の取組を継続していく。平成26年度要求に際しては、「日本再興戦略」等の政府の基本方針を踏まえつつ、ODAの重点項目として掲げられた①日本にとって好ましい国際環境を作るためのODA、②新興国・途上国と日本がともに成長するODA、③人間の安全保障を推進し、日本への信頼を強化するODAを推進する観点から、無償資金協力において、これを実施するために必要な経費について要求を行っている。 ■うち貧困農民支援については、公開プロセスの評価を踏まえ、貧困農民支援について①PDCAサイクルに基づく改善と国民向け説明責任が適切に確保されること、②被援助国の支援ニーズに機動的に対応できることの双方を確保しつつ、本年度実施中の協力準備調査の結果も踏まえて具体的な検討を進めていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	001～006	平成23年	001	平成24年	26

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【無償資金執行状況】

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



個別事業名： 無償資金協力						
費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A. WFP			C. アフガニスタン		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等援助費	少数民族地域における食糧支援計画（ミャンマー）	2,000	経済開発等援助費	ノンプロジェクト無償資金協力	2,800
	経済開発等援助費	食糧援助（イエメン）	580	経済開発等援助費	道路維持管理能力強化計画	2,748
	経済開発等援助費	食糧援助（バングラデシュ）	470	経済開発等援助費	デサブ南地区給水施設整備計画	2,561
	経済開発等援助費	食糧援助（ジンバブエ）	460	経済開発等援助費	ナンガハール農村インフラ改善計画	1,076
	経済開発等援助費	食糧援助（パレスチナ）	340	計		9,185
	経済開発等援助費	食糧援助（チャド）	330	D. （特活）ジャパン・プラットフォーム		
	経済開発等援助費	食糧援助（スーダン）	300	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等援助費	食糧援助（ソマリア）	280	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	911
	経済開発等援助費	食糧援助（ジブチ）	270	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	679
	経済開発等援助費	食糧援助（中央アフリカ）	250	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	506
	経済開発等援助費	食糧援助（南スーダン）	250	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	311
	経済開発等援助費	政情不安により発生した難民等に対する緊急無償資金協力（シリア）	243	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	260
	経済開発等援助費	シリアから流出した難民に対する無償資金協力（シリア）	243	経済開発等援助費	海外において行う緊急人道支援事業	131
	経済開発等援助費	パキスタン・イスラム共和国における洪水被害に対する緊急無償資金協力	235	計		2,798
	経済開発等援助費	食糧援助（レソト）	190	E. （株）毛利建設設計事務所		
	経済開発等援助費	フィリピンにおける台風被害に対する緊急無償資金協力	162	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		6,603	経済開発等援助費	南部諸民族州小中学校建設計画	190
	B. ミャンマー			経済開発等援助費	第五次小学校建設計画	139
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	計		329
	経済開発等援助費	バルーチャン第二水力発電所補修計画	6,473	F. 鴻池組（株）		
	経済開発等援助費	気象観測装置整備計画	3,842	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等援助費	通信網緊急改善計画	1,657	経済開発等援助費	ニューバガモヨ道路拡幅計画	2,351
	経済開発等援助費	全国空港保安設備整備計画	1,166	経済開発等援助費	エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画	706
	経済開発等援助費	病院医療機材整備計画	1,140	経済開発等援助費	カッサラ市給水計画	353
	経済開発等援助費	ヤンゴン市フェリー整備計画	1,119	計		3,410
	経済開発等援助費	農業人材育成機関強化計画	1,008			
	経済開発等援助費	カレン州道路建設機材整備計画	759			
	経済開発等援助費	人材育成奨学計画	8			
	経済開発等援助費	人材育成奨学計画	2			
	経済開発等援助費	人材育成奨学計画	2			
	経済開発等援助費	人材育成奨学計画	1			
	計		17,177			

個別事業名： 無償資金協力

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(国際機関)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	WFP	無償資金協力に関する事業	6,603	—	—
2	UNDP	無償資金協力に関する事業	5,210	—	—
3	UNICEF	無償資金協力に関する事業	4,554	—	—
4	UN-HABITAT	無償資金協力に関する事業	3,297	—	—
5	FAO	無償資金協力に関する事業	3,021	—	—
6	UNHCR	無償資金協力に関する事業	1,100	—	—
7	UNRWA	無償資金協力に関する事業	792	—	—
8	IOM	無償資金協力に関する事業	510	—	—
9	AFISMA	無償資金協力に関する事業	486	—	—
10	ITTO	無償資金協力に関する事業	183	—	—

B. 支出先上位10者リスト(JICA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	17,177	—	—
2	カンボジア	無償資金協力に関する事業	3,322	—	—
3	パキスタン	無償資金協力に関する事業	3,045	—	—
4	ラオス	無償資金協力に関する事業	2,602	—	—
5	モザンビーク	無償資金協力に関する事業	2,520	—	—
6	スリランカ	無償資金協力に関する事業	2,260	—	—
7	インドネシア	無償資金協力に関する事業	2,199	—	—
8	ウガンダ	無償資金協力に関する事業	2,177	—	—
9	アンゴラ	無償資金協力に関する事業	2,136	—	—
10	スーダン	無償資金協力に関する事業	2,076	—	—

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

C. 支出先上位10者リスト(途上国政府(調達代理機関))

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン	無償資金協力に関する事業	9,185	—	—
2	インドネシア	無償資金協力に関する事業	2,350	—	—
3	ベナン	無償資金協力に関する事業	2,275	—	—
4	モザンビーク	無償資金協力に関する事業	1,872	—	—
5	ミャンマー	無償資金協力に関する事業	1,788	—	—
6	ニジェール	無償資金協力に関する事業	1,603	—	—
7	エチオピア	無償資金協力に関する事業	1,550	—	—
8	トーゴ	無償資金協力に関する事業	1,544	—	—
9	ペルー	無償資金協力に関する事業	1,400	—	—
10	ブルキナファソ	無償資金協力に関する事業	1,162	—	—

※2 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、被援助国政府(調達代理機関)で留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

D. 支出先上位10者リスト(NGO・地方公共団体)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)ジャパン・プラットフォーム	無償資金協力に関する事業	2,798	—	—
2	(特活)日本地雷処理を支援する会	無償資金協力に関する事業	446	—	—
3	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	281	—	—
4	(特活)AMDA社会開発機構	無償資金協力に関する事業	264	—	—
5	(特活)難民を助ける会	無償資金協力に関する事業	214	—	—
6	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	無償資金協力に関する事業	202	—	—
7	(特活)ジェン	無償資金協力に関する事業	196	—	—
8	公益社団法人 日本国際民間協力会	無償資金協力に関する事業	195	—	—
9	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	無償資金協力に関する事業	189	—	—
10	(特活)国境なき子どもたち	無償資金協力に関する事業	172	—	—

E. 支出先上位10者リスト(コンサルタント)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)毛利建設設計事務所	無償資金協力に関する事業	329	—	—
2	(株)エイト日本技術開発	無償資金協力に関する事業	279	—	—
3	八千代エンジニアリング(株)	無償資金協力に関する事業	268	—	—
4	(株)アンジェロセック	無償資金協力に関する事業	215	—	—
5	(株)福永設計	無償資金協力に関する事業	205	—	—
6	日本工営(株)／東京電力(株)	無償資金協力に関する事業	196	—	—
7	(株)山下設計／ピンコーインターナショナル(株)／八千代エンジニアリング(株)	無償資金協力に関する事業	188	—	—
8	(株)東京設計事務所	無償資金協力に関する事業	184	—	—
9	オリエンタルコンサルタンツ(株)／(財)海外職業訓練協会	無償資金協力に関する事業	178	—	—
10	(株)長大／オリエンタルコンサルタンツ(株)	無償資金協力に関する事業	169	—	—

F. 支出先上位10者リスト(民間業者)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鴻池組(株)	無償資金協力に関する事業	3,410	—	—
2	大日本土木(株)	無償資金協力に関する事業	3,218	—	—
3	(財)日本国際協力センター	無償資金協力に関する事業	2,724	—	—
4	三井住友建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,578	—	—
5	徳倉建設(株)	無償資金協力に関する事業	2,298	—	—
6	(株)間組	無償資金協力に関する事業	2,042	—	—
7	鹿島建設(株)	無償資金協力に関する事業	1,890	—	—
8	大豊建設(株)	無償資金協力に関する事業	1,885	—	—
9	丸紅(株)／東芝プラントシステム(株)	無償資金協力に関する事業	1,496	—	—
10	大日本土木(株)／東亜建設工業(株)	無償資金協力に関する事業	1,170	—	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

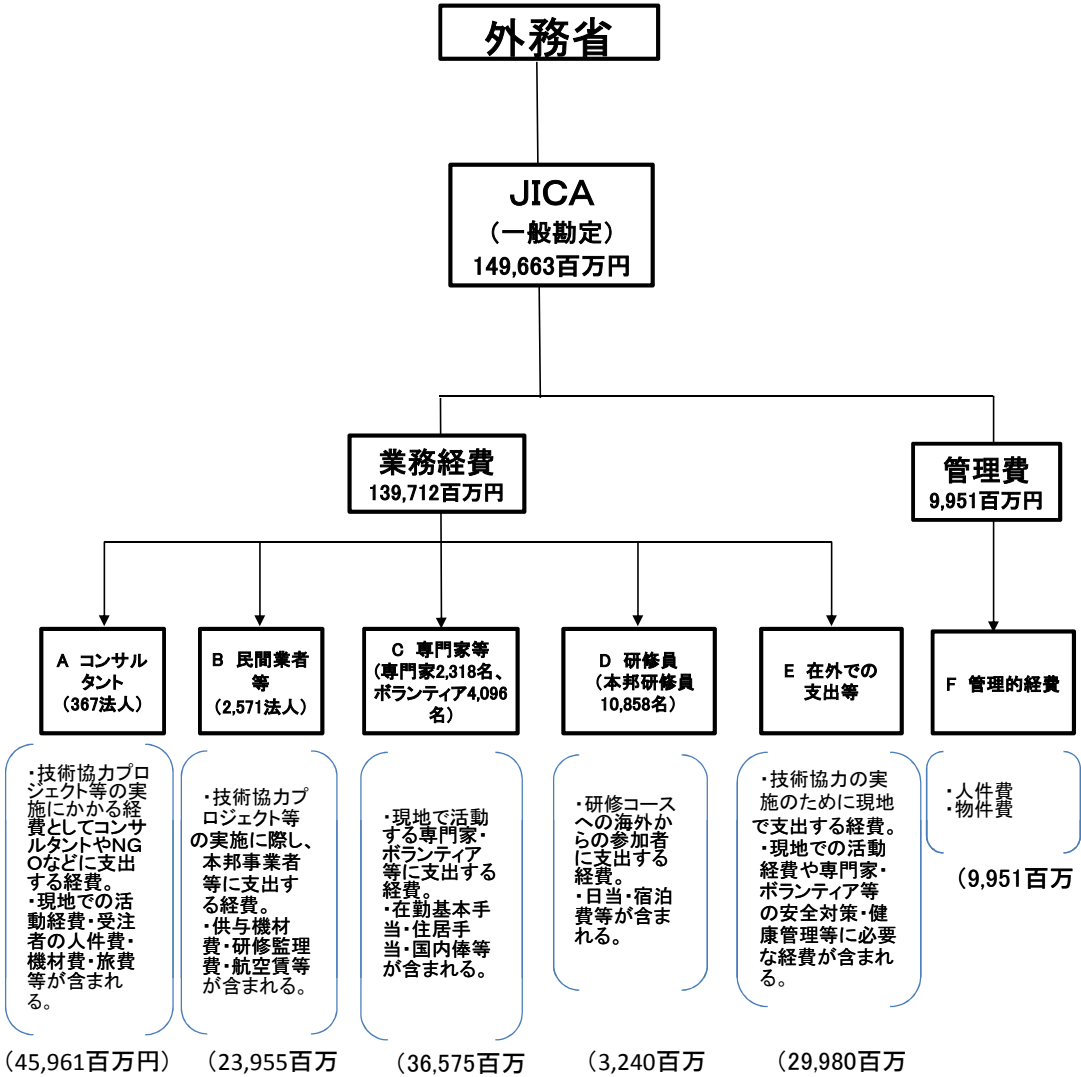
事業名	(独)国際協力機構運営費交付金(技術協力)	担当部局	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始	担当課室	政策課 開発協力総括課 事業管理室	課長 鈴木 量博 課長 徳田 修一 室長 遠藤 彰				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅵ 経済協力 具体的施策Ⅵ-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法	関係する計画、 通知等	政府開発援助(ODA)大綱 独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針 (平成22年12月7日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国際協力機構は、次の分野を重点として開発途上地域に対する技術協力を実施。 平成22年6月に公表した「ODAのあり方に関する検討 最終とりまとめ」において、「開かれた国益の増進」を開発協力の理念とし、右理念に基づき「貧困削減(MDGs達成への貢献)」、「平和への投資」、「持続的経済成長の後押し」を重点分野としている。また、平成24年6月に策定した「平成24年度国際協力重点方針」では、新成長戦略及び人間の安全保障を重点分野とすることを表明。 開発途上地域のニーズに迅速且つ機動的に対応できる我が国の技術協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高める最も有効且つ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	運営費交付金を通じ、開発途上国の開発に必要な次の事業等を円滑に実施することにより、当該国における貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、大規模な災害に対する国際緊急援助等の課題への対応を支援。 ・技術協力の実施(技術協力プロジェクトの実施、日本人専門家派遣、途上国研修員の受入等) ・国民参加型事業(青年海外協力隊等ボランティアの派遣、草の根技術協力等) ・大規模災害に対する国際緊急援助隊の派遣等 (平成24年度国際協力重点方針については別添1を参照)							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	147,986	145,681	145,379	146,919	169,917	
		補正予算	3,740	▲ 2,380	4,284	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	151,726	143,301	149,663	146,919	169,917	
	執行額		151,726	143,301	149,663	-	-	
執行率(%)			100.0%	100.0%	100.0%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	・開発途上地域の経済及び社会の開発若しくは復興又は経済の安定に寄与することを通じて、国際協力を促進し、我が国及び国際経済社会の健全な発展に資するため、独立行政法人国際協力機構中期目標及び中期計画に基づき、政府が策定する国際協力に係る重点施策に沿って、効果的・効率的に技術協力等の事業を実施し、最大限の援助効果を達成すること。 ・それぞれ①経費の効率化②技術協力③ボランティア事業④NGO等との連携、国民参加支援⑤災害援助等協力などの項目ごとに成果目標が設定され、(独)国際協力機構の毎年度の業務実績報告書で、事業・案件終了後に目標の達成について検証・評価を行っており、実績を数値として算出している。 (評価のポイントは別添2参照、評価全体は業務実績報告書 (http://www.jica.go.jp/about/jica/jisseki/index.html)を参照。) (地域別事業実績(別添3))		5段階評価(イロハニホ)※	①経費の効率化 □ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 ハ ④NGO等との連携、国民参加支援 □ ⑤災害援助等協力 □	①経費の効率化 ハ ②技術協力 ハ ③ボランティア事業 □ ④NGO等との連携、国民参加支援 □ ⑤災害援助等協力 □	業務実績を取りまとめ中	-	
	達成度			%	評価対象30項目のうち「ロ」6、「ハ」24※	評価対象29項目のうち「ロ」12、「ハ」17※	業務実績を取りまとめ中	-
			※上記は、外務省独法評価委員会により作成された評価基準に基づく評価である。評価基準は別添4を参照。					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度 (暫定値)	25年度活動見込	
	①専門家派遣人数(新規・継続)		①人	①2,470	①2,366	①2,318	(—)	
	②研修員の受入数(新規・継続)		②人	②10,754	②10,686	②10,858	(—)	
	青年海外協力隊員等のボランティア派遣数(新規・継続)		人	5,215	4,672	4,096	(—)	
	緊急援助の迅速な実施		件	26	24	17	(—)	
単位当たりコスト	-		算出根拠	-				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	運営費交付金	146,919	169,917	新しい日本のための優先課題推進枠に関する要望額:34,220百万円				
	計	146,919	169,917					

事業所管部局による点検				
	項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	開発途上地域のニーズに迅速かつ機動的に対応できる我が国の技術協力は、開発途上国との二国間関係を強化し、国際社会における我が国の発言力を高めるもっとも有効且つ重要な外交ツールの一つであり、日本外交にとって死活的に重要。機構はODAの実施機関として、他に類しないノウハウとネットワークを有していること、ODAは二国間の国際約束に基づいて実施されるものであり、国際約束上の実施主体はJICAとされていることから、他実施主体への移管は不可能。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	機構はこれまで第二期中期目標・計画に基づき、毎事業年度一般管理費3%以上、業務経費1.3%以上の効率化に取り組み、旅費制度や専門家・研修員手当の見直し等により同期間中の効率化目標・計画を達成した。さらに、平成24年度からの第三期中期計画においては、一般管理費及び業務経費の合計について毎事業年度1.4%以上の効率化目標を掲げ、引続き効率化に取り組んでいるところ。また、支出先の選定に当たっては競争的な方法を原則導入しコスト縮減に取り組んでいる。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第二期中期計画において「業務の質の向上に関する目標を達成するため取るべき措置」として技術協力の制度改善に取り組み、外務省独立行政法人評価委員会から「目標を十分に達成した」との評価を得ている。個々の案件の活動実績や成果については、案件規模に応じた事業評価を実施することにより状況を把握し、必要に応じて追加的な協力を行うことがある。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名
点検結果	我が国は、これまでに表明した国際公約を誠実に履行すべく、積極的に取り組んでいる。我が国の政府方針に基づき、また、開発途上地域のニーズを踏まえ、技術協力事業においても貧困削減等の人間の安全保障、経済成長、気候変動対策、平和構築、災害復興等に貢献する分野への支援を積極的に行っているところである。 その際、事業仕分けや行政事業レビュー、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月閣議決定)などを踏まえ、引き続きコスト縮減や効率性・透明性向上に取り組む考え。			
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業内容の改善	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	事業見直しによる減。 (「新しい日本のための優先課題推進枠」(34,220百万円)を除くと、平成25年度▲11,222百万円の減)			
備考				

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



(注)金額は決算前の暫定値。なお、四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.コンサルタント(株式会社パスコ)			E.在外での支出等(アフガニスタン事務所)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	一般業務費	現地で活動するための経費	731	技術協力プロジェクト関係	技術協力の実施等に必要な経費	2,423
	人件費	直接人件費及び諸経費等間接費	88	事業支援関係費	安全対策や宿舍確保等に必要な経費	522
	旅費	航空賃及び日当宿泊	13	その他	調査等に必要な経費	73
	機材費	活動に必要な機材の購入及び運搬に係る経費	5			
	計		837	計		3,018
	B.民間業者等(日新航空サービス株式会社)			F.管理的経費(エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	旅費	航空賃等	732	回線維持費	既存の在外および国内拠点の維持管理費用等	212
				新規構築費	コートジボワールの新規回線構築の初期費用	2
				維持管理費	運用管理責任者費用	1
	計		732	計		215
	C.専門家等(個人1)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	手当等	在勤基本手当・国内俸等	21			
	計		21	計		0
	D.研修員(個人1)					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	滞在費	日当・生活費	2			
	計		2	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A.コンサルタント

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社バスコ	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	837	1	企画競争
2	株式会社 国際開発センター	スーダン国技術協力にかかる業務実施契約	424	1	企画競争
3	株式会社 片平エンジニアリング インターナショナル	アフガニスタン国技術協力にかかる業務実施契約	373	1	企画競争
4	国際航業株式会社	モーリシャス国技術協力にかかる業務実施契約	369	2	企画競争
5	株式会社 三祐コンサルタント	エチオピア国技術協力にかかる業務実施契約	257	1	企画競争
6	財団法人 河川情報センター	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	254	随意契約	-
7	八千代エンジニアリング株式会 社	アフガニスタン国技術協力にかかる業務実施契約	231	1	企画競争
8	株式会社 オリエンタルコンサル タンツ	コートジボワール国技術協力にかかる業務実施契約	220	2	企画競争
9	日本工営株式会社	ミャンマー国技術協力にかかる業務実施契約	219	1	企画競争
10	株式会社 建設技研インターナ ショナル	タイ国技術協力にかかる業務実施契約	212	1	企画競争

B.民間業者等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日新航空サービス株式会社	渡航手続き業務	732	9	-
2	アクセントア株式会社	コンピュータシステム運用支援業務契約	675	2	72.7
3	株式会社 日本旅行	研修業務委託契約	553	4	87.0
4	公益社団法人 青年海外協力協 会	JICAボランティア訓練・研修支援業務委託契約	524	1	99.6
5	郵船トラベル株式会社	渡航手続き業務	499	9	-
6	株式会社 読売広告社	ボランティア募集業務委託契約	495	9	92.7
7	株式会社 三栄トラベル	渡航手続き業務	484	9	-
8	菱和ダイヤモンド航空サービス 株式会社	渡航手続き業務	422	9	-
9	ケイライントラベル株式会社	渡航手続き業務	333	9	-
10	株式会社 国際サービスエー ジェンシー	渡航手続き業務	302	9	-

C.専門家等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人1	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	21	-	-
2	個人2	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	19	-	-
3	個人3	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	-	-
4	個人4	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	-	-
5	個人5	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	-	-
6	個人6	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	18	-	-
7	個人7	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	17	-	-
8	個人8	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	-	-
9	個人9	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	-	-
10	個人10	途上国等における本邦での専門分野の技術協力・支援業務	16	-	-

D.研修員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人1	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
2	個人2	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
3	個人3	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
4	個人4	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
5	個人5	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
6	個人6	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
7	個人7	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
8	個人8	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
9	個人9	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-
10	個人10	途上国政府等派遣による本邦での専門分野の技術研修	2	-	-

E. 在外での支出等

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アフガニスタン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	3,018	–	–
2	ケニア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,103	–	–
3	ベトナム事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	1,015	–	–
4	インドネシア事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	863	–	–
5	タイ事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	710	–	–
6	スーダン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	684	–	–
7	フィリピン事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	594	–	–
8	中華人民共和国事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	592	–	–
9	ブラジル事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	578	–	–
10	ラオス事務所	技術協力案件等実施に必要な経費	563	–	–

F. 管理的経費

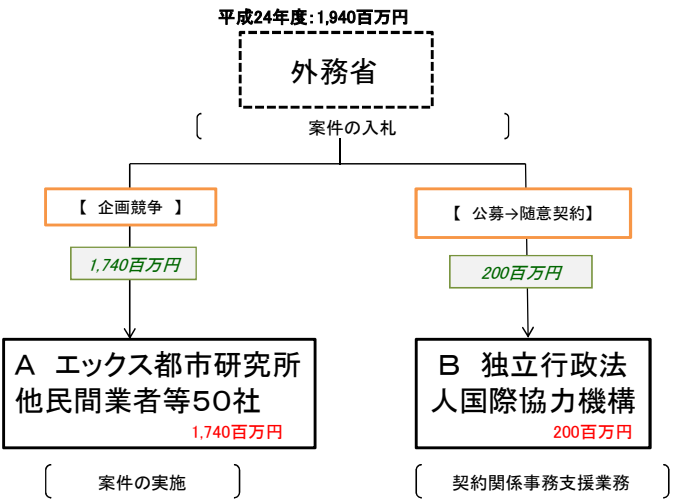
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	情報通信網更改に係る業務委託契約	215	2	69.1
2	株式会社 国際協力データサービス	ウェブサイト運営管理業務契約	175	1	47.6
3	富士ゼロックス株式会社	マネージドプリントサービス契約	86	1	83.2
4	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	情報通信網更改に係る業務委託契約	68	2	69.1
5	北京発展大厦有限公司	事務所賃貸契約(中国事務所)	67	随意契約	–
6	関彰エンジニアリング株式会社	給排水配管改修工事(筑波センター)	62	5	73.1
7	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約(研究所)	53	1	96.2
8	東京ビジネスサービス株式会社	建物等総合管理業務契約(広尾センター)	50	2	85.6
9	Gopal Das Estates & Housing Pvt. Ltd.	事務所賃貸契約(インド事務所)	50	随意契約	–
10	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	業務用PCの賃貸借業務	47	3	36.8

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・経済のグローバル化と国内の厳しい経済状況から、企業の生き残りには新興国や途上国の成長を取り込むことが必要であり、日本経済の活力の源泉である中小企業の海外展開支援を行うことは日本経済の再生の上で優先度が高い事業である。50件の応募に対し、169件の企画書の提出（競争率3.4倍）があった。 ・本件事業は重要な外交ツールであるODAの一環であり、相手国及び実施対象機関との関係で国が前面に立って実施すべき事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・委託費の発注先の選定にあたり、企画競争の提案書の審査について匿名評価方式かつ複数の審査委員により行い評価実施を行うことにより、透明性・公平性の確保を図っている。 ・費目・使途については、本事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本事業における成果物（調査報告書）については途上国（調査対象国）へ提供及び外務省ホームページ上で公開することにより今後の中小企業の製品・技術を活用したODA事業への展開にかかる検討や相手国政府関係機関等への試用・導入等に向けて有効に活用されている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	類似事業はない		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業を通じて、ODA対象国の開発課題の解決に貢献する中小企業の製品・技術が、実際のODA案件化または中小企業の海外におけるその後のビジネス展開に繋がるように、経済産業省・中小企業庁・JETRO・中小機構・JICA等の他省庁・関係機関とも連携しながら事業を実施する。ODA案件化の出口として、平成25年度よりJICA交付金民間提案型普及・実証事業を開始する他、中小企業を活用したノン・プロジェクト型無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力、草の根技術協力、海外投融資等の外務省・JICAのODAスキームを活用する。中小企業のビジネス展開支援を一層強化する観点から、中企庁、中小機構、JETRO等と関連施策などの情報共有に努める。					
外部有識者の所見						
平成24年度から開始した事業であり、また、事業の性質から、現段階で成果の有無を判断することは難しいですが、一定の時間が経過した段階で成果の有無を明確にしておく必要があります。本事業は、今回の調査結果を踏まえ、ODAの案件化、または中小企業の海外におけるビジネス展開がどの程度実現したかが有力な成果とえます。そのため、今後、ODAの案件化、または中小企業の海外におけるビジネス展開がどの程度実現していくかについては、具体的に把握していく必要があります。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の	外部有識者の所見を踏まえ、事業の効率的な実施に一層努め、かつ実態に即した適切な予算となるよう検討する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	これまでの委託調査を通じ、中小企業の製品・技術が将来のODA事業に適用できる可能性や、途上国の経済社会開発に裨益するなど開発効果に繋がる可能性も出ており、開発の現場に、より精通したノウハウが求められる段階に入りつつあることを踏まえ、中小企業等海外展開支援委託事業の実施件数の見直しを行い、JICA運営費交付金で行う技術協力型事業を別途要求。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-32

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【委託費執行状況】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エックス都市研究所他民間業者等50社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	海外経済協力事業委託費	ニーズ調査、案件化調査、途上国政府への普及事業	1,740			
	計		1,740	計		0
	B.独立行政法人国際協力機構			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	海外経済協力事業委託費	政府開発援助海外経済協力事業委託費の契約関係事務支援業務	200			
	計		200	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		—	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エックス都市研究所	障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査	50.0	24	99.99%
2	(株)三菱総合研究所	排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	50.0	24	99.90%
3	システム科学コンサルタンツ(株)	透析技術ネットワーク開発計画ニーズ調査	49.8	24	99.69%
4	ヤスダエンジニアリング(株)／(株)イセキ開発工機／機動建設工業(株)／日本工営	下水管路建設における推進工法技術の普及事業(途上国政府への普及事業)	49.7	28	99.45%
5	アムコン(株)／(株)エックス都市研究所	浄化槽汚泥の脱水装置の普及事業(途上国政府への普及事業)	49.5	28	98.97%
6	パシフィックコンサルタンツ(株)／メタウォーター(株)	都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開(ニーズ調査)	49.4	24	98.84%
7	(株)ビー・エム・シー・インターナショナル／(株)かいほつマネジメント・コンサルティング	VAT徴収・管理システムの普及事業(途上国政府への普及事業)	49.4	28	98.73%
8	(株)野村総合研究所	職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	49.3	24	98.62%
9	みずほ情報総研(株)／アイシー・ネット(株)	農産品加工技術および流通技術活用による農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大のニーズ調査	49.3	24	98.53%
10	アクシオヘリックス(株)／(株)スマートエナジー／(特活)ロシナンテス／テクノロジーシードインキュベーション	Dr.カー(移動型診療所)の実施プロジェクト(途上国政府への普及事業)	49.2	28	98.39%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国際協力機構	政府開発援助海外経済協力事業委託費の契約関係事務支援業務	200	公募を経た 随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（外務省）									
事業名	(独) 国際協力機構施設整備費補助金			担当部局庁	外務省国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	(開始) 平成24年度・(終了予定) 平成25年度			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅵ 経済協力 具体的施策Ⅵ-1 経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法 独立行政法人国際協力機構法			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公共施設の防災・減災の観点から、(独)国際協力機構の国内施設について、老朽化の著しい施設の改修を行うほか、地域の防災拠点としての機能の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際協力機構が保有する国内拠点のうち、築20年程度を経過し経年劣化箇所への処置が必要な3か所(東京国際センター、九州国際センター、沖縄国際センター)について、既存施設の一部改修を行う。また、東京国際センター及び沖縄国際センターについては、所在地の自治体から避難施設としての指定を受けていることに鑑み、非常時の電源確保のための設備整備も併せて行う。 ●補助率:100%								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	100		
		繰越し等	-	-	1,984	-			
		計	-	-	1,984	1,984	100		
	執行額		-	-	0				
	執行率 (%)		-	-	0				
	成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度
平成25年度末までに改修工事を完了予定。			成果実績	-	-	-	-	改修工事の完了	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	平成25年7月末頃までに概ね全ての契約を締結。			活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	概ね全ての契約を締結済
					-	(-)	(-)	(-)	(全ての契約を締結)
単位当たり コスト	-			算出根拠	-				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	施設整備費補助金		-	100	北海道国際センター(札幌)の改修				
	計		-	100					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	開発途上国への技術協力に必要な研修施設等資産を適切に維持管理することは、国際協力の促進並びに我が国及び国際社会の健全な発展に資することである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	補助の対象を、開発途上国からの技術研修員のための研修施設及び宿泊施設の整備に要する経費に限定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	運営費交付金による事業実施とは異なり、使途が特定されている補助金による事業実施は、直接的に研修施設等資産を維持管理できるため、実効性の高い手段になる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	現地の状況確認や、補助事業完了時の確定検査等により、支出の適正性を確認できる仕組みとしている。また、国際協力機構が、補助事業を遂行するために請負等契約をする場合は、一般競争に付さなければならないことにより、契約の競争性及び透明性を確保できる仕組みとしている。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
交付決定額
1,984百万円

JICA
(一般勘定)
一百万円

A. 民間業者等
(一法人)

・施設改等の
実施に際し、
本邦事業者
等に支出する
経費。

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位：百万
円)

(一百万円) * 平成24年度の執行が無かった理由
当初計画に基づき調査を行ったところ、予想以上に広範囲に劣
化が進み調査に不測の日数を要した。これに伴い設計・改修工
事の完了見込が平成26年3月末となった。

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	無償資金協力事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	—		担当課室	開発協力総括課		課長 徳田 修一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施のための交渉、協議、調査等を行い、また、在外公館において、草の根・人間の安全保障無償資金協力案件の実施体制を強化するとともに、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト無償資金協力案件の実施を促進するための協議を行うもの。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	【無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)】 本省において経済開発援助等の案件形成、円滑な実施のための交渉、協議、調査等を行うためのもの。 無償資金協力は、開発途上国の援助需要を踏まえ、毎年数多くの案件を実施しており(政府間の案件であるプロジェクト無償は毎年150～160件、草の根・人間の安全保障無償資金協力は毎年1,200～1,300件)、無償資金協力を効果的・効率的に実施するための事務経費。本予算にて協力準備調査に先立ち、公開の場で外部有識者に調査内容を検討してもらい開発協力適正会議を開催する。 【無償資金協力事務費(在外)】 また、草の根・人間の安全保障無償については、対象国数、要請案件、実施案件数が飛躍的に増加している中、現地における体制を強化することが重要であり、案件発掘、選定、形成、フォローアップ等の業務を援助関係者に委嘱し、効率的・効果的な事業の実施を行う。草の根・人間の安全保障無償資金協力案件、無償資金協力案件交換公文署名、ノン・プロジェクト案件実施促進協議等については、大使館員等が定期的に援助の現場を見て、地元の関係者と直接意見交換を行う。								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	855	807	748	744	846		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	855	807	748	744	846		
	執行額		815	764	749				
	執行率(%)		95.2%	94.6%	100.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①本事業は主として草の根・人間の安全保障無償資金協力の調査を行うもの。1案件(年間約1,200案件)につき案件形成、中間モニタリング、完了後のフォローアップの3回の調査(1年度に約3,600件)を実施することを目標とする。			成果実績	件	3,273	3,437	3,695	3,600
				達成度	%	89%	99%	113%	
	②開発協力適正会議は平成23年度より開始され、現在は2ヶ月に1度開催されている(H25年2月に第8回会合を開催)。成果実績は、開発協力適正会議に提示された案件数。達成度はこれをプロジェクト形成調査の採択件数で除したもの。なお、開発協力適正会議では、外部識者の調整により選定された個別案件が、時間をかけて議論される。			成果実績	件	—	37	90	97
				達成度	%	—	39%	93%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①草の根・人間の安全保障無償外部委嘱員による特定案件型調査(委嘱員1名につき、原則年間4回以上の調査を計画。			活動実績 (当初見込み)	回	870	967 (800)	1162 (1,100)	— (1,100)
	②平成22年度：無償資金協力実施適正会議の開催数、平成23、24、25年度：開発協力適正会議の開催数			活動実績 (当初見込み)	回	3	2 (2)	6 (6)	— (8)
単位当たりコスト	館内業務委嘱員単価：3百万円 業務委嘱案件単価：0.1百万円 適正会議：0.1(百万円/回)			算出根拠	一案件あたりの平均金額(総額÷件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	無償資金協力事務費		739	841	—				
	無償資金協力事務費 (無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)		5	5					
計		744	846						

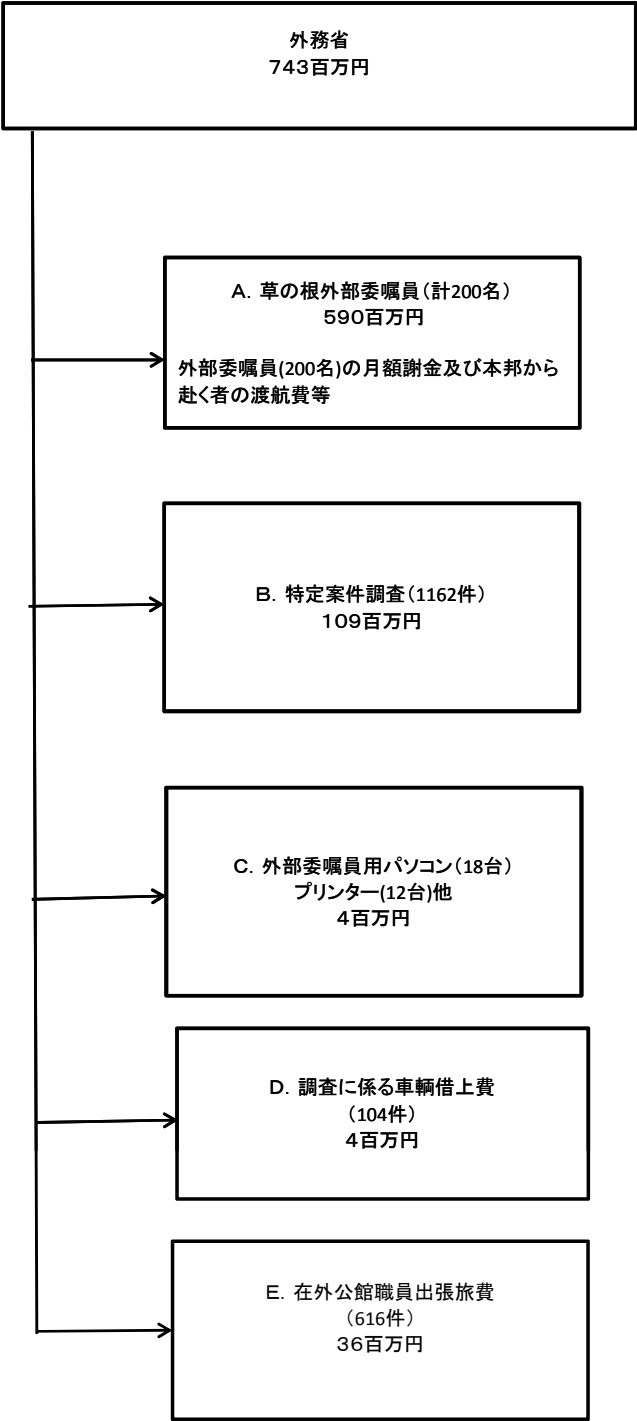
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	草の根外部委嘱員との契約に当たっては、必要人数を検討し、適当な人物であるかの確認を十分に行っており、また、特定案件調査の実施についても、一案件毎に、調査の必要性や最小限の経費となっているかの確認を行うなど、節約措置を図った上で、計画的な執行を行うよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	草の根・人間の安全保障無償資金協力は、他の政府間のODA事業と異なり、NGOや地方公共団体等を通じ、草の根レベルの人々に直接裨益する事業として、外交・開発双方の観点から高い評価を得ており、外部委嘱員制度は、個別の案件の形成、モニタリング・フォローアップの観点から、有益に活用されている	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—	—	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国の実施すべき事業として、適正な資金の運用を施し、活動のみならず成果にも十分な実績を残している事業である。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	564,588	平成23年	541,567	平成24年	266

(別紙)

個別事業名		無償資金協力事務費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室		開発協力総括課		課長 徳田 修一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ:経済協力 施策Ⅵ－1:経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	823	795	743	739	841	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	823	795	743	739	841	
		執行額		789	760	743			
		執行率 (%)		95.8%	95.6%	100.0%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		692	791	—				
	在外局員等旅費		36	38					
	備品費、車両等借料		11	12					
計		739	841						

個別事業名:

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： 無償資金協力事務費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.. 草の根外部委嘱員			E.在外職員出張旅費		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	草の根案件調査外部委嘱	10			
	計		10	計		0
	B.特定案件調査			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	特定案件調査経費	1			
	計		1	計		0
	C.外部委嘱員用パソコン、プリンター他			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.調査に係る車両借り上げ			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 無償資金協力事務費

支出先上位10者リスト

A. 草の根外部委嘱員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	委嘱員 A	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	10	—	—
2	コンサルタント会社 A	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	10	—	—
3	委嘱員 B	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	9	—	—
4	委嘱員 C	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
5	委嘱員 D	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
6	委嘱員 E	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
7	委嘱員 F	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	8	—	—
8	委嘱員 G	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
9	コンサルタント会社 B	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	7	—	—
10	委嘱員 H	草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に係る調査	6	—	—

B. 特定案件調査

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NGO団体 A	特定案件調査	1	—	—
2	委嘱員 A	特定案件調査	1	—	—
3	NGO団体 B	特定案件調査	1	—	—
4	委嘱員 B	特定案件調査	0.9	—	—
5	委嘱員 C	特定案件調査	0.7	—	—
6	コンサルタント会社 A	特定案件調査	0.5	—	—
7	委嘱員 D	特定案件調査	0.5	—	—
8	委嘱員 E	特定案件調査	0.4	—	—
9	委嘱員 F	特定案件調査	0.4	—	—
10	委嘱員 G	特定案件調査	0.4	—	—

C. 外部委嘱員用パソコン、プリンター他

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.5	—	—
2	公館B	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.3	—	—
3	公館C	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
4	公館D	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
5	公館E	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
6	公館F	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.2	—	—
7	公館G	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
8	公館H	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
9	公館I	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—
10	公館J	草の根外部委嘱員用パソコン等	0.1	—	—

D. 調査に係る車両借り上げ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公館A	車両借り上げ費	0.6	—	—
2	公館B	車両借り上げ費	0.5	—	—
3	公館C	車両借り上げ費	0.3	—	—
4	公館D	車両借り上げ費	0.3	—	—
5	公館E	車両借り上げ費	0.2	—	—
6	公館F	車両借り上げ費	0.2	—	—
7	公館G	車両借り上げ費	0.2	—	—
8	公館H	車両借り上げ費	0.2	—	—
9	公館I	車両借り上げ費	0.2	—	—
10	公館J	車両借り上げ費	0.1	—	—

E. 在外職員出張旅費

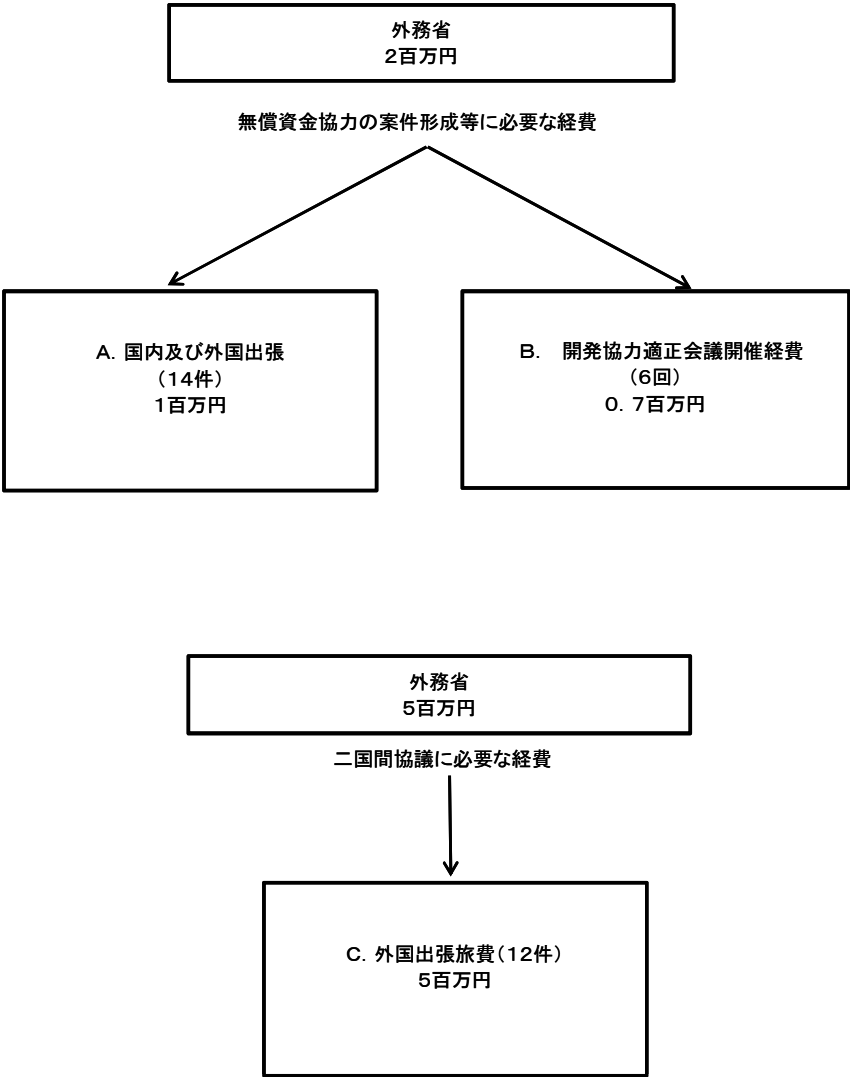
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.5	—	—
2	出張者B	出張	0.4	—	—
3	出張者C	出張	0.4	—	—
4	出張者D	出張	0.3	—	—
5	出張者E	出張	0.3	—	—
6	出張者F	出張	0.2	—	—
7	出張者G	出張	0.2	—	—
8	出張者H	出張	0.2	—	—
9	出張者I	出張	0.2	—	—
10	出張者J	出張	0.2	—	—

(別紙)

個別事業名		無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費,二国間協議等に必要な経費)		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		—		担当課室		開発協力総括課		課長 徳田 修一	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ:経済協力 施策Ⅵ-1:経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項ハ		関係する計画、通知等		—			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	32	12	5	5	5	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	32	12	5	5	5	
		執行額		25	4	6			
		執行率 (%)		78.1%	32.4%	133.0%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国)		3	3	—				
	謝金		0.6	0.6					
	職員旅費(国内)		0.6	0.6					
	会議費		0.4	0.4					
	有識者旅費(外国)		0.3	0.3					
計		5	5						

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



* 金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致していません。

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.出張費			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.開発協力適正会議開催経費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.出張費			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費、二国間協議等に必要な経費)

支出先上位10者リスト

A. 出張費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.5	—	—
2	出張者B	出張	0.3	—	—
3	出張者C	出張	0.1	—	—
4	出張者D	出張	0.1	—	—
5	出張者E	出張	0.05	—	—
6	出張者F	出張	0.05	—	—
7	出張者G	出張	0.03	—	—
8	出張者H	出張	0.03	—	—
9	出張者I	出張	0.03	—	—
10	出張者J	出張	0.03	—	—

B. 開発協力適正会議開催経費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	速記印刷株式会社A	開発協力適正会議議事録作成費(4回分)	0.2	随意契約	—
2	委員A	謝金	0.1	—	—
3	委員B	謝金	0.1	—	—
4	(有)速記会社B	開発協力適正会議議事録作成費(2回分)	0.1	随意契約	—
5	委員C	謝金	0.1	—	—
6	委員D	謝金	0.1	—	—
7	委員E	謝金	0.1	—	—
8	委員F	謝金	0.1	—	—
9	(株)レストランA	開発協力適正会議会議費(水)	0.01	随意契約	—
10					

C. 出張費

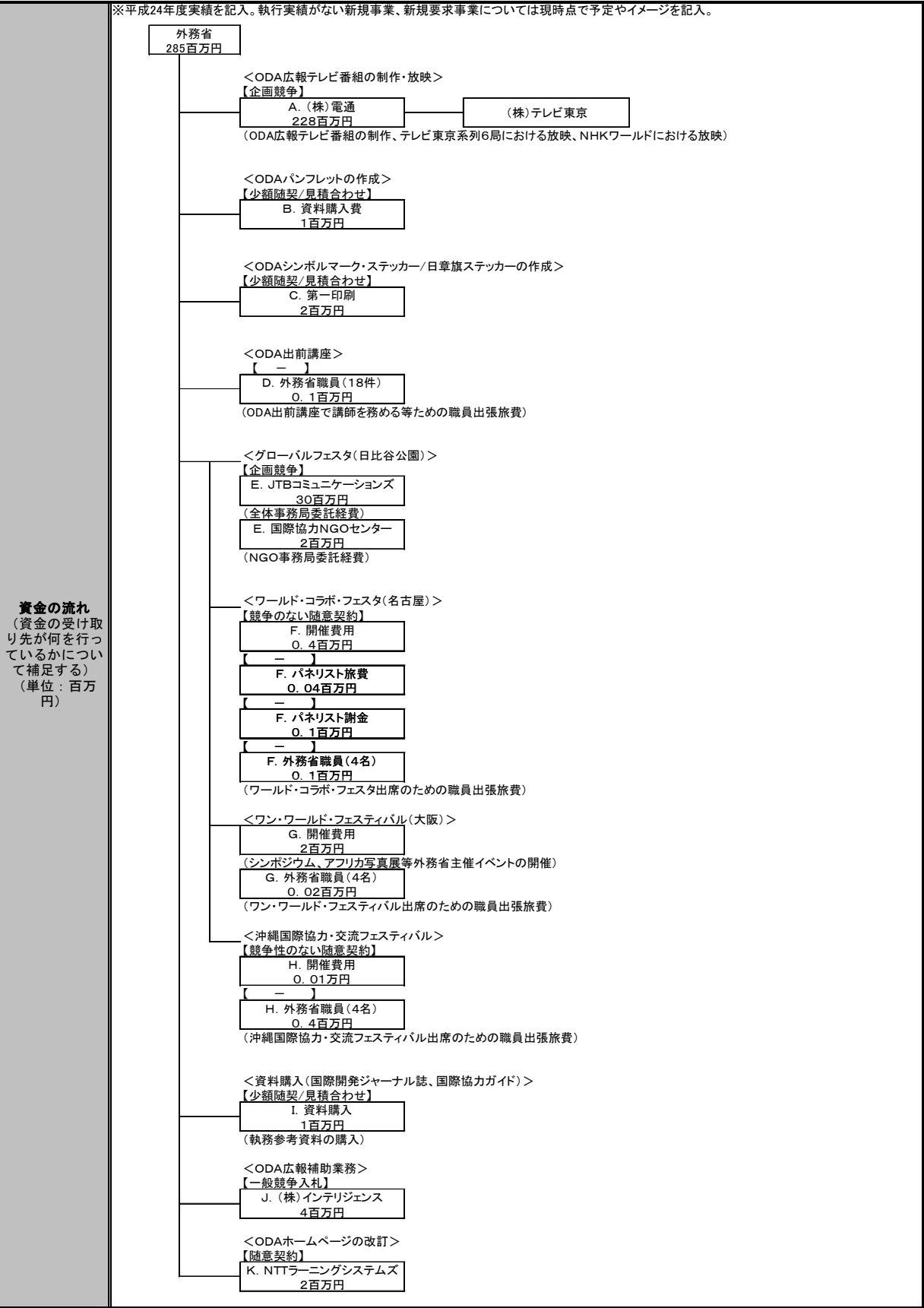
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	出張	0.8	—	—
2	出張者B	出張	0.5	—	—
3	出張者C	出張	0.5	—	—
4	出張者D	出張	0.4	—	—
5	出張者E	出張	0.4	—	—
6	出張者F	出張	0.4	—	—
7	出張者G	出張	0.3	—	—
8	出張者H	出張	0.3	—	—
9	出張者I	出張	0.3	—	—
10	出張者J	出張	0.3	—	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	ODAの理解促進		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	政策課		課長 鈴木 量博			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅳ－１：経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、 通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	政府開発援助(ODA)に関する①幅広い国民階層への情報提供及び知識普及、②国民参加の推進、並びに③開発教育の推進を行うことにより、ODAを一層効果的に実施するために不可欠な国民の理解と支持を得ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国民一般を対象として、ODA広報／情報公開を行うため、主に以下の施策を実施。 ①ODA広報テレビ番組の制作・放映、②パンフレット作成、③ODAシンボルマークステッカー作成、④「国際協力について語ろう(パネルディスカッション)／ODA出前講座」等を実施。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	368	243	285	282	286		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	65	—	—			
		計	368	308	285	282	286		
	執行額		268	307	273				
	執行率(%)		72.80%	99.70%	95.90%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	○成果指標 ・世論調査における「ODA推進」支持率の増 ・ODA広報番組の視聴率			成果実績	①31.5% ②74.6% ③4.7%	①27.4% ②74.8% ③4.9%	①— ②— ③4.9%	①35.0% ②80.0% ③7.0%	
	○単位 ①外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極的に進めるべき」回答者率 ②外交に関する世論調査における経済協力に関する質問への「積極推進」及び「現状維持」の合計回答率 ※内閣府実施「外交に関する世論調査」では、昭和52年から平成23年まで経済協力に関するあり方の設問を行ってきたが、ODAの量について現状以下で良いとの回答選択肢が多いために結果的にODAに対する国民の支持が誤って伝えられることが懸念されたため、平成24年の同調査においては、内閣府と協議の上、右設問をとりやめた。予算額や量に焦点を当てた世論調査は歴史的に役割を終えており、今後はむしろODAの質や援助の担い手といった点に着目した調査を行う方向で検討を進めている(平成25年度世論調査より、経済協力に関する新たな設問を設ける予定)。			達成度	%	①90.0% ②93.25% ③67.14%	①78.29% ②93.50% ③70%	①— ②— ③70%	
	③ODA広報番組視聴率								
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	ODA広報テレビ番組 制作放映回数(含むBS特番) ステッカー 配布数 ODA出前講座 実施回数 国際協力について語ろう/シンポジウム 実施回数 ワン・ワールドフェスティバル 実施回数			活動実績 (当初見込み)	回 枚 回 回 回	51 132,894 30 5 1	51 80,705 30 3 1	51 80,403 40 3 1	51 100,000 45 3 1
	単位当たり コスト			算出根拠	ODA広報テレビ番組 226,273,750円/51回 ステッカー 1,737,225 円/80,403枚 ODA出前講座 79,330円/18回				
平成 25・ 26 年度 予算 内訳	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	謝金	3	4						
	調査謝金	10	10						
	職員旅費(内国旅費)	1	2						
	職員旅費(外国旅費)	0	0						
	委員(有識者)等旅費 (内国旅費)	0.1	0.1						
	委員(有識者)等旅費 (外国旅費)	0	0						
	庁費(消耗品費)	2	2						
	啓発宣伝費	266	268						
	情報処理庁費	0	0						
	計	282	286						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費 必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ODA/国際協力に対する理解・支持を深める場として、国際協カイベントやODA広報テレビ番組は有益であり、国民の関心も高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性の	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性が確保された選定方法により委託先業者を決定。各事業において費用対効果を高める工夫も行っている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-		
事業の有効性の	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国民各層のODA/国際協力に対する理解・支持を促進させるため、国民にとって身近なツール(TV番組,国際協カイベント等)を用いて効果的・効率的に事業を実施している(東京で開催する「グローバルフェスタJAPAN」には例年10万人程度が来場)。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	外務省において直接実施している事業はもちろんのこと、委託事業についても、各担当が委託先と連絡を密に取り合うなど、支出状況については把握している。また、精算の際には、全ての証拠書を精査しており、これまで特段の問題が生じたことはない。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	556	平成23年	542	平成24年	268

個別事業名： ODA理解促進



個別事業名： ODAの理解促進

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.(株)電通			E. JTBコミュニケーションズ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	放映料	番組放映料	224	開催費用		30
	放映料	特別番組放映料	2			
	放映料	英語版放映料	1			
	計		228	計		30
	B.(株)アイネット			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	資料作成費	パンフレット作成	1			
	計		1	計		0
	C.第一印刷			G.(特活)関西国際交流団体協議会		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	ODAシンボルマーク/日章旗ステッカー購入費	2	開催費用		2
	計		2	計		2
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ODAの理解促進

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)文研堂書店			M.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	購入費	執務参考資料購入費	1			
	計		1	計		0
	J.(株)インテリジェンス			N.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人材派遣	人材派遣	4			
	計		4	計		0
	K. NTTラーニングシステムズ(株)			O.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務費	ODAホームページの改訂・編集	2			
	計		2	計		0
	L.			P.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ODAの理解促進

支出先上位10者リスト

A. ODA広報テレビ番組制作・放映

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	ODA広報テレビ番組の制作、テレビ東京系列6局における放映、BS特番の放映	224	4	100%
2	(株)電通	BS特番広告	2	随意契約	
3	(株)電通	ODA広報テレビ番組(英語版)政策及び放映	1	随意契約	

B. ODAパンフレットの作成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイネット	ODAパンフレット印刷製本費	1	随意契約	
2	(株)サイド・ビー	ODAパンフレット印刷製本費	0.1	随意契約	

C. ODAシンボルマークステッカー/日章旗ステッカーの作成

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	1	随意契約	
2	(株)第一印刷	ODAシンボルマーク及び日章旗ステッカー作成・印刷	1	随意契約	

D. ODA出前講座

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.04	随意契約	
2	出張者B	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.02	随意契約	
3	出張者C	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.003	随意契約	
4	出張者D	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.002	随意契約	
5	出張者E	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	
6	出張者F	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	
7	出張者G	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	
8	出張者H	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	
9	出張者I	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	
10	出張者J	ODA出前講座で講師を務めるための職員出張旅費	0.001	随意契約	

E. グローバルフェスタ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JTBコミュニケーションズ	グローバルフェスタ事務局の委託	30	企画競争	
2	国際協力NGOセンター	グローバルフェスタNGO事務局の委託	2	随意契約	

F. ワールド・コラボ・フェスタ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワールドコラボフェスタ実行委員会	ワールド・コラボ・フェスタの開催委嘱	0.4	随意契約	
2	(株)三晃社	ワールド・コラボ・フェスタの開催経費(展示パネル)	0.1	随意契約	
3	有識者A	ワールド・コラボ・フェスタの出席のための謝金	0.1	随意契約	
4	出張者A	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.04	随意契約	
5	出張者B	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.04	随意契約	
6	出張者C	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.02	随意契約	
7	出張者D	ワールド・コラボ・フェスタ準備・出席のための職員出張旅費	0.02	随意契約	
8	有識者B	ワールド・コラボ・フェスタの出席のための旅費	0.02	随意契約	
9	有識者C	ワールド・コラボ・フェスタの出席のための謝金	0.01	随意契約	
10	ヤマト運輸	ワールド・コラボ・フェスタの開催経費(送料)	0.003	随意契約	

G. ワン・ワールド・フェスティバル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)関西交流団体協議会	ワン・ワールド・フェスティバルの開催委嘱	2	随意契約	
2	出張者A	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.1	随意契約	
3	出張者B	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.05	随意契約	
5	出張者D	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.04	随意契約	
4	出張者C	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.04	随意契約	
5	出張者E	ワン・ワールド・フェスティバル準備・出席のための職員出張旅費	0.03	随意契約	

H. 沖縄国際協力・交流フェスティバル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	出張者A	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1	随意契約	
3	出張者B	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1	随意契約	
4	出張者C	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1	随意契約	
5	出張者D	沖縄国際協力・国際フェスティバルの職員出張旅費	0.1	随意契約	
1	ヤマト運輸	沖縄国際協力・交流フェスティバルの開催経費(送料)	0.01	随意契約	

I. 資料購入費(国際開発ジャーナル誌、国際協力ガイド)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	資料購入費(国際開発ジャーナル誌)	1	随意契約	
2	(株)三省堂書店	資料購入費(国際協力ガイド)	0.04	随意契約	

J.ODA広報補助業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテリジェンス	労働者派遣	4	1	86.58%

K.ODA広報補助業務

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTラーニングシステムズ	ODAホームページの改訂	2	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名	経済協力評価調査			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了（予定）年度	別紙参照			担当課室	ODA評価室		室長 大貝隆之			
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力					
根拠法令 （具体的な条項も記載）	別紙参照			関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	日本のODA政策等を対象に第三者評価を実施し、評価結果を通じて得られた提言・教訓をフィードバックすることにより、ODAの管理・改善、ODA政策立案への反映、国民に対する説明責任を果たす。また、ODA評価に関するワークショップの開催や被援助国側による日本のODA政策の評価を通じ、ODAの透明性確保、被援助国側の評価能力の向上等を図る。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	【評価調査に必要な経費】 外務省によるODA評価は国別や重点課題等の政策レベルを対象として、評価主任（評価・開発の専門家）、アドバイザー（地域・分野の専門家）、コンサルタント（調査業務委託先）で構成された評価チームに業務を委託し第三者評価として実施するもの。 【ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費】 ODA評価ワークショップはアジア・太平洋諸国政府の評価部局実務者を招聘し、我が国主導でODA評価の理解促進、被援助国の評価能力の向上を図るもの。 【経済協力評価報告書作成等に必要な経費】 個別評価報告書およびODA評価年次報告書を公開するもの。 【経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費】 評価結果を関係部局等にフィードバックするもの 【被援助国政府・機関による評価に必要な経費】 被援助国政府・機関による評価はOECD-DAC等で求められている被援助国の評価能力向上を目的として実施するもの。									
実施方法	■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 （単位：百万円）	予算の状況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
			当初予算	232	184	166	158	156		
			補正予算	－	－	－	－			
			繰越し等	－	－	－				
	計		232	184	166	158	156			
	執行額		164	131	137					
執行率（％）		70.7	71.2	82.5						
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 （25年度）	
	ODA評価の結果をフィードバックしてODAの立案・実施の改善を行う（成果実績：評価結果（提言）への対応率）。			対応件数 （提言数）	件	22(34)	22(31)	31(42)	－(32)	
				対応率	％	64.7	70.9	73.8		
	我が国ODAの説明責任を果たし、ODAへの理解促進を図る（成果実績：国民の外務省HP（ODA評価）アクセス数の推移）。			HPアクセス	千件	4,422	3,569	3,841	4,200	
				対前年度比	％	▲12.1	▲19.2	12.1		
	ODA主管官庁としての国民に対する説明責任、ODAの理解促進を図る（成果実績：ODA評価年次報告書（和文）の配布数実績）。			配布数（製本）	部	1124(1200)	1124(1200)	1180(1200)	980	
				配布率	％	93.7	93.7	98.3		
	被援助国の評価能力向上、我が国ODAに対する理解促進を図る（成果実績：ODA評価ワークショップへの出席率。但し23年度は実施せず。）。			出席者数（招待者数）	人	23(30)	－	40(44)	45	
				出席率	％	76.7	－	90.9		
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国別や課題別等、主に政策レベルの第三者評価（年間8件程度）を実施。			活動実績 （当初見込）	件	9 (9)	8 (8)	8 (8)	8	
	毎年「ODA評価年次報告書」（和文及び英文）を作成・公表。			活動実績 （当初見込）	作成回数	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	
	毎年、我が国在外公館を通じた要望調査に基づき被援助国1か国（1件）程度を選定して、我が国ODAにかかる被援助国側による評価を実施。			活動実績 （当初見込）	実施件数	2 (2)	1 (2)	0 (1)	1	
	評価の教訓や提言をデータベース化した検索システムを作成し、省内LANに設置。			活動実績 （当初見込）	作成件数	－ －	156 （設置年）	8 (8)	8	
	毎年、被援助国の評価能力を育成するため、アジア大洋州諸国の政府職員及び有識者の参加を得て、ODA評価ワークショップを開催。			活動実績 （当初見込）	実施回数	1 (1)	－	1 (1)	1	
単位当たりコスト	第三者評価業務実施（15,548千円／1件）			算出根拠	8件実施：経費124,385千円（平成24年度実績）					
	ODA年次報告書作成（2,536千円／1件）			算出根拠	和文作成経費：825千円（平成24年度実績） 英文作成経費：1,607千円（平成24年度実績） 報告書発送作業委託経費：104千円（平成24年度実績）					
	ODA評価ワークショップ業務（10,092千円／1件）			算出根拠	平成24年度実績					
				算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	評価調査に必要な経費		139	136	評価調査に必要な経費及びワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費に関し、航空賃単価の見直しによる減					
	ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費		14	14						
	経済協力評価報告書作成等に必要な経費		3	3						
	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費		－	0.6						
	被援助国政府・機関による支援の評価に必要な経費		2	2						
計		158	156							

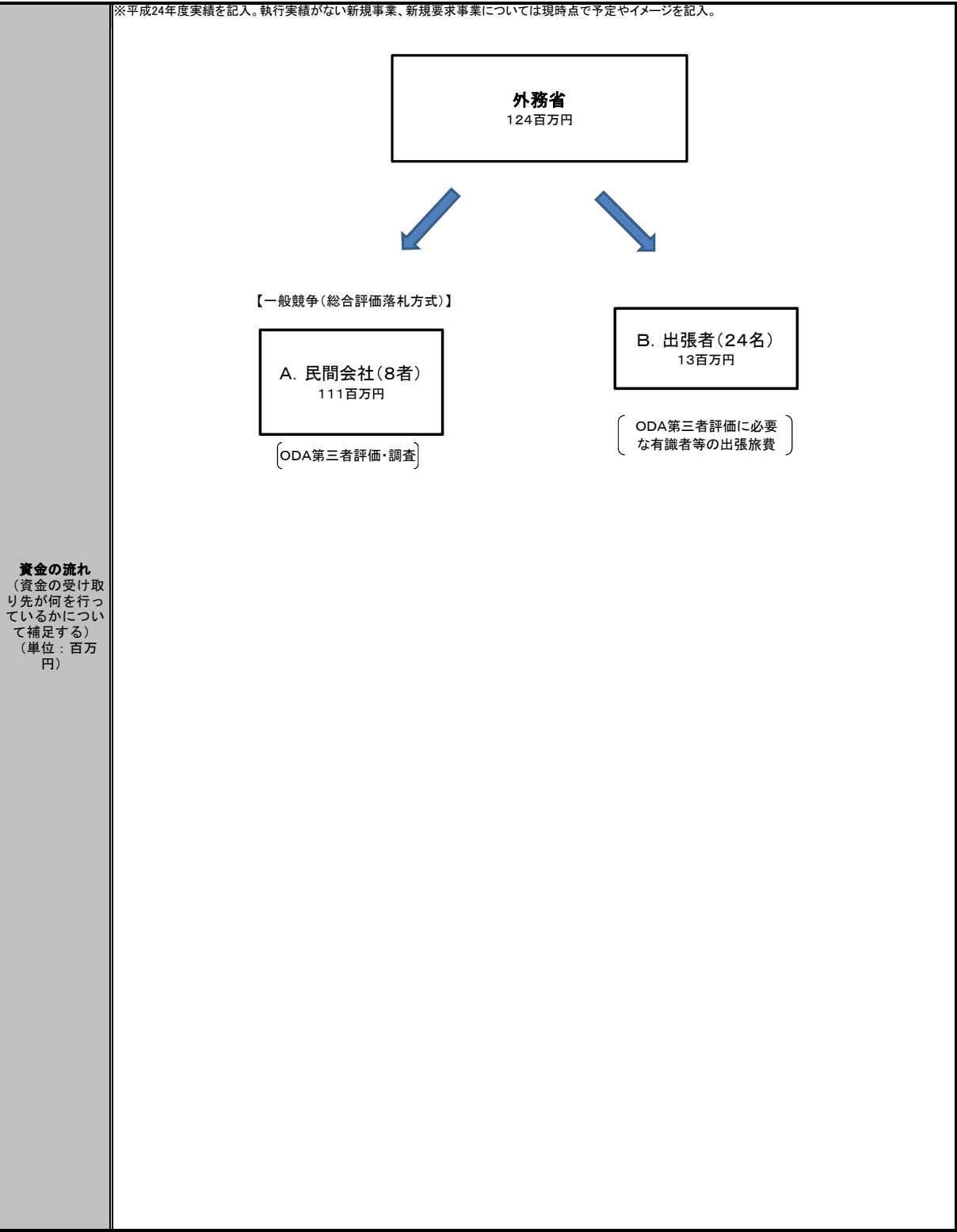
事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ODA評価の目的はODAの管理改善と国民への説明責任の2点にある。とりわけ説明責任については、ODAの適正な実施と公表を求める国民のニーズに合致するものであると同時に、行政機関としての責務である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成22年度から一般競争入札(総合評価落札方式)を導入し、より公正な委託先の選定に加え、競争性を高めたことによるコスト削減を実現。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	外務省による政策レベルのODA評価は、評価後のフォローアップ実施等、実効性が高く、政策レベルのPDCAサイクルの観点から不可欠な事業である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	JICAはプロジェクトのPDCAのサイクルに沿った事業評価を実施しており、外務省との間で適切な役割分担を行っている。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
結 核						
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	評価結果に必要な経費及びワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費に関し、航空賃単価の見直しによる減					
備 考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	567,583,585,596,610	平成23年	0065,0544,0560,0569,0572	平成24年	0269

(別紙)

個別事業名	評価調査に必要な経費		担当部局庁	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年		担当課室	ODA評価室	室長 大貝 隆之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	ODA大綱、ODA中期計画			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	200	166	146	139	136
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	200	166	146	139	136
	執行額		127	120	124		
執行率(%)		63.5	72.3	84.9			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		118	118			
	職員旅費		7	6			
	有識者旅費		14	12			
	会議費		0.1	0.1			
	計		139	136			

個別事業名: 評価調査に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名: 評価調査に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	コンサルタント4名分	9			
	現地調査費	航空賃、宿泊費、現地コンサルタント費等)	2			
	国内調査費	有識者謝金及び交通費	1			
	報告書作成費	報告書印刷・製本	1			
	管理費		2			
	消費税		1			
	計		16	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 評価調査に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社三菱総合研究所	マラウイ国別評価	16	1	97.8
2	株式会社コーエイ総合研究所	キューバ国別評価	15	2	97
3	株式会社野村総合研究所	三角協力の評価	14	2	99.3
4	株式会社三菱総合研究所	国際緊急援助隊の評価	14	1	95.4
5	株式会社国際開発センター	ネパール国別評価	13	2	94.4
6	株式会社三菱総合研究所	パレスチナ自治区に対する支援の評価	13	1	97.7
7	財団法人国際開発高等国際機構	ジェンダー平等政策制度支援の評価	12	1	98.2
8	みずほ情報総研株式会社	カンボジア保健・医療分野支援の評価	12	2	89.8
9					
10					

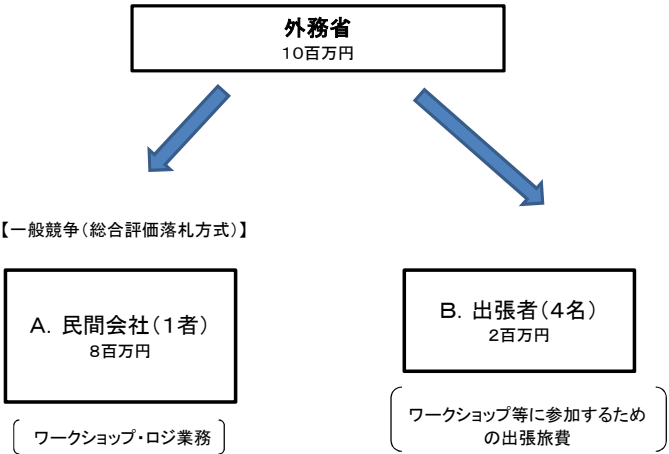
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	キューバ国別評価出張業務(ハバナ)	1	—	—
2	出張者B(外部)	キューバ国別評価出張業務(ハバナ)	0.9	—	—
3	出張者C(外部)	三角協力の評価出張業務(ルサカ)	0.9	—	—
4	出張者D(外部)	パレスチナ自治区に対する支援の評価出張業務(テルアビブ)	0.7	—	—
5	出張者E(外部)	国際緊急援助隊の評価出張業務(ジャカルタ、バダン、ジョグジャカルタ)	0.7	—	—
6	出張者F(外部)	パレスチナ自治区に対する支援の評価出張業務(テルアビブ)	0.6	—	—
7	出張者G(内部)	マラウイ国別評価出張業務(リロングウェ、ブランタイヤ、ヨハネスブルグ)	0.6	—	—
8	出張者H(外部)	マラウイ国別評価出張業務(リロングウェ)	0.6	—	—
9	出張者I(外部)	国際緊急援助隊の評価出張業務(ジャカルタ、バダン)	0.6	—	—
10	出張者J(外部)	カンボジア保健・医療分野支援の評価出張業務(プノンペン、シェムリアップ)	0.5	—	—

(別紙)

個別事業名	ワークショップ等の開催及び 国際社会との連携に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・ 終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	-			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	17	2	15	14	14
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	17	2	15	14	14
	執行額		11	0.7	10		
執行率(%)		64.7	35.0	66.7			
平成 25・ 26 年度 予算 内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		11	11			
	職員旅費		3	3			
	計		14	14			

個別事業名: ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名: ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	運営費	人件費、航空賃、交通費等	1			
	接遇費	航空賃、宿泊費等	4			
	会場運営費	会場借料、食事代等	0.9			
	資料作成費	報告書印刷・製本	1			
	管理費		0.5			
	消費税		0.4			
	計		8	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	出張旅費	出張者A	0.8			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社レオズ・インターナショナル	第11回ODA評価ワークショップ開催業務一式	8	4	88.9
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

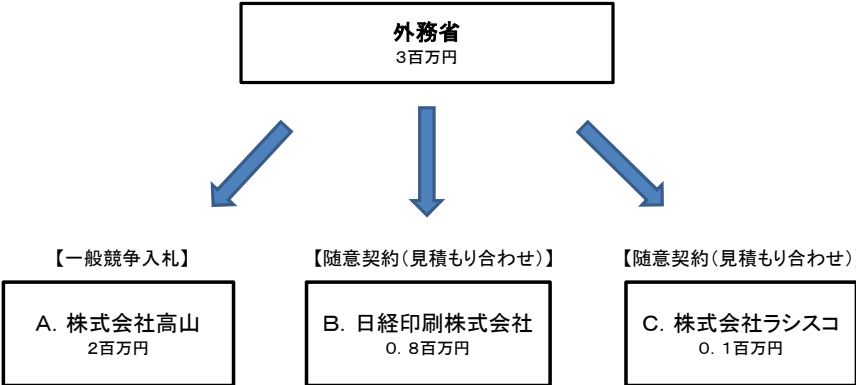
B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	出張者A(外部)	DAC関連評価会合出張業務(ロンドン)	0.8	—	—
2	出張者B(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.3	—	—
3	出張者C(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.3	—	—
4	出張者D(外部)	第11回ODA評価ワークショップ出張業務(マニラ)	0.2	—	—
5				—	—
6				—	—
7				—	—
8				—	—
9				—	—
10				—	—

(別紙)

個別事業名		経済協力評価報告書作成等に必要な経費		担当部局庁		大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成9年度		担当課室		ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
			当初予算	8	3	3	3	3	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	8	3	3	3	3	
		執行額	6	3	3				
		執行率(%)	75.0	100.0	100.0				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費		3	3					
	計		3	3					

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



個別事業名: 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	翻訳・製本	ODA評価年次報告書2011(英文) 製本、翻訳、レイアウト、印刷	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 経済協力評価報告書作成等に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. (一般競争入札)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社高山	ODA評価年次報告書2011(英文)作成のための翻訳、レイアウト、印刷、製本業務	2	5	98.2
2					
3					
4					
5					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	ODA評価年次報告書2012(和文)作成のためのレイアウト、印刷、製本業務	0.8	随意契約 (見積合わせ)	—
2					
3					
4					
5					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	株式会社ラシスコ	ODA評価年次報告書(2012(和文))の発送業務	0.1	随意契約 (見積合わせ)	—
2					
3					
4					
5					

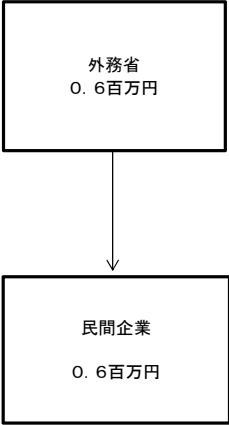
(別紙)

個別事業名	経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費		担当部署	大臣官房	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等	「ODAのあり方に関する検討」最終とりまとめ			
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		当初予算	-	9	-	-	0.6
		補正予算	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	9	-	-	0.6
	執行額		-	6	-		
	執行率(%)		-	66.7	-		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	業務庁費		0	0.6			
	計		0	0.6			

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

平成26年度想定



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名: 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載）	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0	
D.			H.			
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名	被援助国政府・機関による評価に必要な経費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	ODA評価室		室長 大貝 隆之	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等				
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	6	5	2	2	2
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	6	5	2	2	2
	執行額		6	2	0		
執行率(%)		100.0	40.0	0.0			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		2	2			
	計		2	2			

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 ベトナムにおける1案件の評価を実施する予定であったが、先方業務委託予定先との調整に時間を要したため、未執行となった。
---	--

個別事業名: 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

個別事業名： 被援助国政府・機関による評価に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1	-	-	-	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート（外務省）							
事業名	開発人材育成・振興		担当部局庁	国際協力局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照		担当課室	政策課	課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅳ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照		関係する計画、 通知等	別紙参照			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するには、開発援助政策の企画・立案に加え、実際の援助プログラムの実施にあたり、計画・立案から終了後における評価までの一連の過程を知悉した質の高い援助人材の育成が重要となる。以下3つの開発援助人材育成・振興に資する事業を実施する。 1. 高度開発人材育成事業 本事業では、博士課程に在籍する学生を主な対象とし、将来、現場において指導的な立場に立てる人材の育成を目指して、より高度で実践的な教育を行うことを目的とする。 2. 開発援助研修事業 政府開発援助を効果的かつ効率的に実施するため、経済協力の実務担当者のスキルアップを通じた、援助人材の養成及び拡充を目的とする。 3. 開発援助調査研究事業 我が国の援助政策の企画・立案に資する調査・研究を行うことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 高度開発人材育成事業【委託】 開発の現場において指導的な立場に立てる人材を育成することを目的として、交渉ロールプレイング・ワークショップやメディア・トレーニング等の6つの短期集中型コースを実施する。 2. 開発援助研修事業【直接実施】 (1) 開発協力セミナー 我が国各府省庁において経済協力業務に携わる職員(主に外務省国際協力局の外務省職員)を対象に、日本のODAの基本理念、重要課題、及び世界の援助動向とそれにおける我が国ODAの位置づけ等に関する理解の向上を目的として実施する短期集中型セミナー(年に2回実施)。 (2) 大使館経済協力担当官研修 近く、経済協力担当官として在外公館に赴任する予定の他省庁からの出向者を対象に、経済協力担当官として必要なODAに関する知識を修得させるための研修。 3. 開発援助調査研究事業【委託】 外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発関連の海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の調査・分析を委託し、経済協力に携わる外務省員(国内及び在外公館)に定期的に右調査・分析のレポートの配信してもらう事業を開始。						
実施方法							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	560	303	158	159	127
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	560	303	158	159	127
	執行額		341	215	112		
執行率(%)		60.90%	71%	71%			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		1. 高度開発人材育成事業 ○成果指標 ・修士号取得もしくはコース修了生の安定確保 ・修了生の開発分野への就職率 ※単位 ①修士号取得者/コース修了生数 ②修了生の開発分野への就職率(修了5年)	成果実績		1. ①26名(IDS) 2. (1)100名 (2)62名	1. ①27名(IDS) 31名(新事業) ②一 2. (1)168名 (2)77名	1. ①9名(新事業) ②9%(過去2年間) 2. (1)173名 (2)51名	1. ①10名(新事業) ②25% 2. (1)170名 (2)50名
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		2. 開発援助研修事業 ○成果目標 ・本省・在外公館の援助業務従事職員の研修履修 ※単位 (1)開発協力セミナー【参加者数】 (2)大使館経済協力担当官研修【参加者数】	達成度	%	100%	100%	100%	
		3. 開発援助調査研究事業 ○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位:施策への具体化率						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		1. 高度開発人材育成事業 ①IDS修士号取得者(平成23年度まで) ②高度開発人材育成事業修了者(平成23年度以降)	活動実績 (当初見込み)		1. ①26名 2. (1)2回 (2)1回 3. 8件	1. ①27名 ②31名 2. (1)2回 (2)1回 3. 5件	1. ①一 ②9名 2. (1)2回 (2)1回 3. 5件	1. ①一 ②10名 2. (1)2回 (2)1回 3. 4件
単位当たりコスト		1. 高度開発人材育成事業 74,076,947円÷33人＝2,244,756円/人(高度開発人材育成事業)	算出根拠		1. 総額÷受講学生数 2. 総額÷参加人数 3. (1)総額÷件数 (2)総額÷配信回数/レポート数			
		2. 開発援助研修事業 (1)開発協力セミナー:51,200円÷173人＝296円/人 (2)大使館経済協力担当官研修:59,200円÷51人＝1,161円/人 3. 開発援助調査研究事業 (1)調査研究事業:31,730,564円÷5件＝6,346,113円/件 (2)海外開発ジャーナル誌等の調査・分析: 5,997,915円÷20件＝299,896円/件						
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	高度開発人材育成に必要な経費		99	85	事業の一部廃止にともなう減			
	開発援助研修に必要な経費		2	0				
	開発援助調査研究に必要な経費		58	42				
	計		159	127				

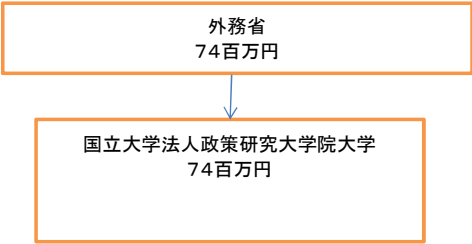
事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	1. 高度開発人材育成事業 本事業は、開発分野における人材の育成を目的としているため、広く一般国民を対象とするものではないが、同分野で将来指導的立場に立つことを目指す者には広く門戸を開いている。 平成24年度は本事業の関連費用をすべて国が負担したが、一部受益者負担とすることで、より目的意識の高い学生を集めることができ修了率もあがると考えられることから、平成25年度よりは一部受益者負担とする。 2. 開発援助研修事業 本事業は、主に外務省職員を中心とする省庁及び在外公館で経済協力業務に携わる者向けのセミナー・研修である。 3. 開発援助調査研究事業 本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を主な目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない(なお、情報公開の観点から、調査研究の要約(場合によっては本文)は外務省ODAホームページに掲載している。)		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 高度開発人材育成事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本事業の見直しを図ったところ、IDSプログラムは平成22年度に入学した学生が卒業する平成23年度末を以て廃止することを決定し、平成23年度よりは、全く新たな高度開発人材育成事業を実施している。					
	2. 開発援助研修事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本研修事業全体の見直しを図り、省庁の経済協力実務担当者向けセミナー(開発協力セミナー)、在外公館に赴任する経済協力担当官向けの研修(大使館経済協力担当官研修)を内製化して直接実施した結果、大幅にコストダウンとなり、効率的な実施が出来た。					
	3. 開発援助調査研究事業 平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的・効果的な調査・研究が実施出来ている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善事業の効率化による経費縮減に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減 開発援助調査研究事業に必要な経費に関し、専門誌購入及び調査分析経費の契約廃止による減。						
備考						
委託調査報告書の公表先URL http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/chosa_kenkyu.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	565	平成23年	543,545,547	平成24年	267

(別紙)

個別事業名	高度開発人材育成に必要な経費			担当部署庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	平成2年度開始平成23年度終了（IDS事業） 平成23年度開始（高度開発人材育成事業）			担当課室	政策課	課長 鈴木量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅳ－1：経済協力		
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、 通知等	ODA大綱		
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	229	205	99	99	85
		補正予算	－	－	－	－	
		繰越し等	－	－	－	－	
		計	229	205	99	99	85
	執行額		223	147	74		
	執行率（％）		97.40%	71.70%	74.80%		
平成 25・26 年度 予算 内訳 （単位：百万円）	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	委託費		99	85			
	計		99	85			

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立大学法人 政策研究大学院大学			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		37			
	講師	謝金・旅費	17			
	広報経費	インターネット経費	4			
	管理費		9			
	計		74	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 高度開発人材育成に必要な経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人政策研究大学院大学	「高度開発人材育成事業」の企画運営	74	1	企画競争

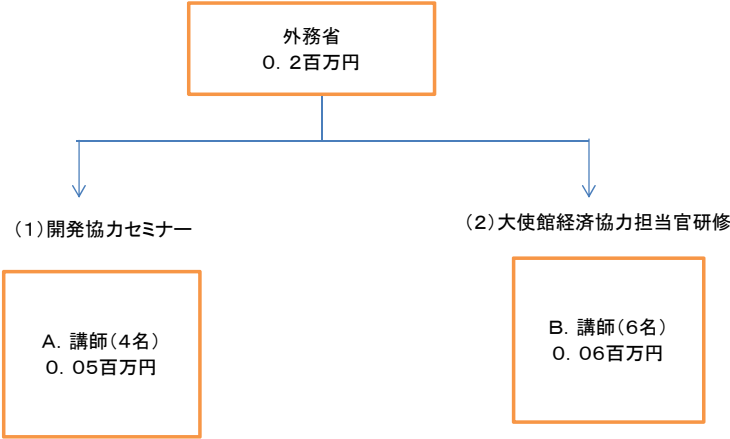
(別紙)

個別事業名		開発援助研修事業に必要な経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始		担当課室		政策課		課長 鈴木量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅳ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		ODA大綱			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	168	40	2	2	0	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	168	40	2	2	0	
		執行額		65	23	0.2			
執行率(%)		38.70%	57.50%	11%					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金		1	0					
	委員(有識者)等旅費		0.4	0					
	計		2	0					

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.講師(4名)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.講師(6名)			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 開発援助研修事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	平成24年度第1回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
2	講師B	平成24年度第1回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
3	講師C	平成24年度第2回開発協力セミナー	0.01	随意契約	
4	講師D	平成24年度第2回開発協力セミナー	0.01	随意契約	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	講師A	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.02	随意契約	
2	講師B	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
3	講師C	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
4	講師D	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
5	講師E	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.01	随意契約	
6	講師F	平成24年度大使館経済協力担当官研修	0.002	随意契約	

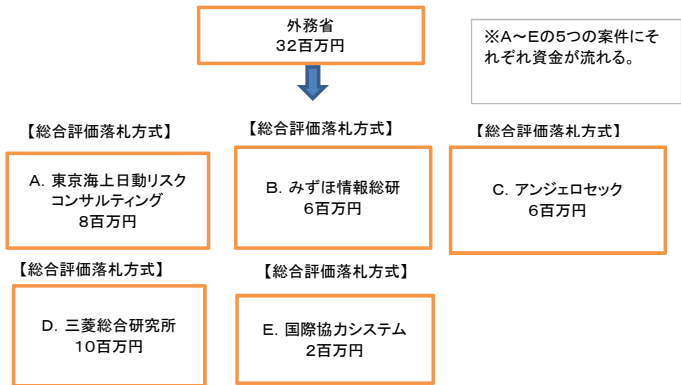
(別紙)

個別事業名		開発援助調査研究事業に必要な経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成22年度開始		担当課室		政策課		課長 鈴木量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅳ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項		関係する計画、通知等		ODA大綱			
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	163	58	57	58	42	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	163	58	57	58	42	
		執行額		53	46	38			
執行率(%)		32.5	79.3	66.4					
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	雑費		16	0					
	委託費		42	42					
	計		58	42					

個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

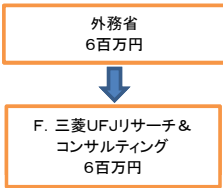
※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※実施した5案件の詳細は以下の通り。
A. 欧米主要国における国防担当省庁および軍が実施する途上国支援のあり方及び同支援とODAの関係について【東京海上日動リスクコンサルティング】
B. 世界各国・地域の市場メカニズムの調査・研究【みずほ情報総研】
C. 災害多発国における大規模災害発生時の国際緊急援助隊の受け入れ体制について【アンジェロセック】
D. アジアのリソースのアフリカへの有効活用(南南協力・三角協力の可能性)【三菱総研】

【海外開発ジャーナル誌等の調査・分析】



個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング			E.国際協力システム		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		6	人件費		1
	計		8	計		2
	B.みずほ情報総研			F.三菱UFJリサーチ&コンサルティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		6
	計		6	計		6
	C.アンジェロセック			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		3			
	調査費	出張費	2			
	計		6	計		0
	D.三菱総合研究所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		6			
	調査費	出張費	2			
	管理費		1			
	計		10	計		0

個別事業名： 開発援助調査研究事業に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング	委託費(欧米主要国における国防担当省庁及び軍が実施する途上国支援のあり方及び同支援とODAの関係について)	8	3	61.46%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
2	みずほ情報総研	委託費(世界各国・地域の市場メカニズムの調査・研究)	6	2	63.11%

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
3	アンジェロセック	委託費(災害多発国における大規模災害発生時の国際緊急援助隊の受け入れ体制について)	6	3	59.60%

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
4	三菱総合研究所	委託費(アジアのリソースのアフリカへの有効活用(南南協力・三角協力の可能性))	6	1	69.92%

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
5	国際協力システム	委託費(中小企業ノンプロ無償資機材リスト作成に係わる調査)	2	2	87.12%

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
6	三菱UFJリサーチ & コンサルティング	海外開発ジャーナル誌等の調査・分析	6	2	52.13%

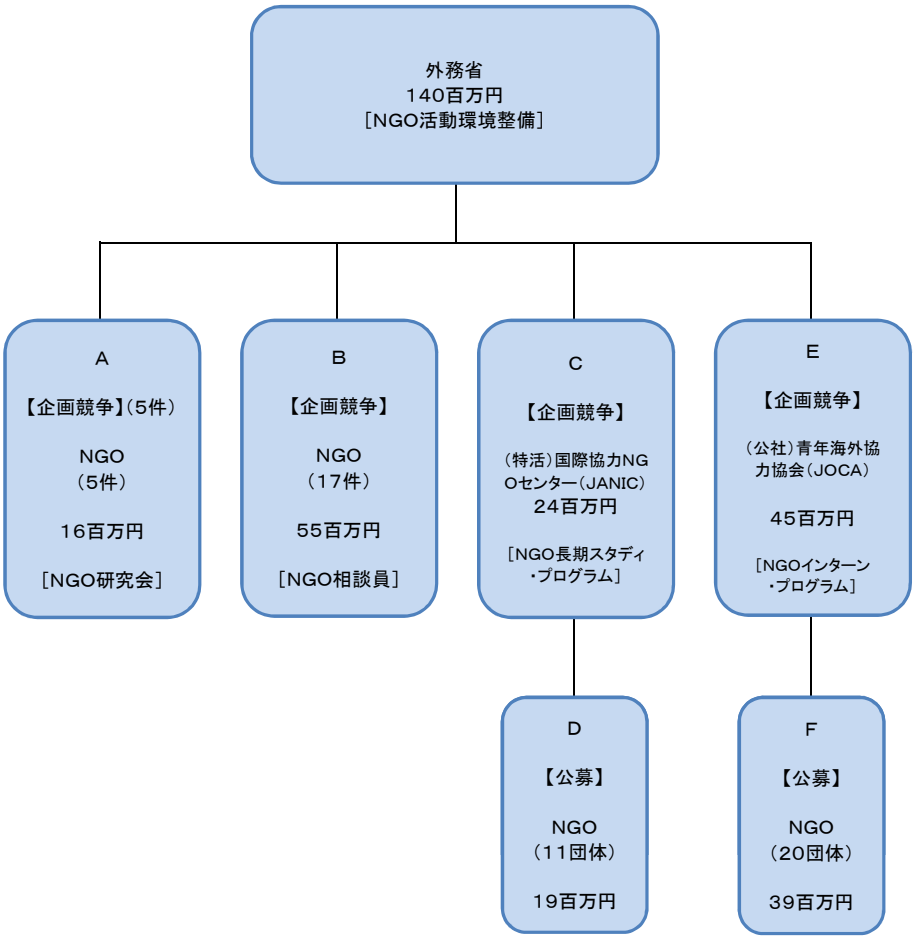
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名		NGO活動環境整備		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成11年度開始		担当課室		民間援助連携室		室長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵー1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等		ODA大綱			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		経済協力において我が国NGOとの連携を一層強化し、我が国NGOの国際競争力を高めるため、欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		欧米NGOに比し脆弱とされる我が国NGOの組織体制・事業実施能力の強化や専門性の向上(キャパシティ・ビルディング)を支援するために、平成24年度は次の4プログラムを実施。 ①NGO研究会、②NGO相談員、③NGO長期スタディ・プログラム(平成25年度から、NGO海外スタディ・プログラムに改称)、④NGOインターン・プログラム							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算の状況	当初予算	165	163	156	147	141	
			補正予算						
			繰越し等						
		計		165	163	156	147	141	
		執行額		152	149	140			
執行率(%)		91.7%	91.3%	90.1%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		●共通成果目標: NGOの組織力・事業実施能力等の強化を図り、日本の国際競争力強化につなげる 【成果目標】 ①NGOの専門性・事業実施能力の強化 ②地方を含めたNGOの組織強化、国際協力に関する国民の理解促進 ③NGO中堅人材の海外研修による専門性の向上を通じた組織強化 ④NGO若手人材の育成を通じたNGOの組織力強化及び重層化の促進 【成果実績】 ①実施件数 ②一般市民からの相談件数 ③帰国後の報告書提出数 ④受入団体からの活動報告提出数		成果実績	①件 ②件 ③団体 ④団体	①5 ②10, 149 ③15 ④19	①5 ②12, 287 ③11 ④20	①5 ②12, 937 ③11 ④20	①4 ②12, 000 ③8 ④19
				達成度	%	①100% ②101% ③187% ④95%	①100% ②122% ③138% ④100%	①100% ②107% ③138% ④100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①NGO研究会: 実施件数 ②NGO相談員: 委嘱団体数 ③長期スタディ・プログラム: 海外派遣人数 ④インターン・プログラム: インターン受入団体数		活動実績 (当初見込み)	①件 ②団体 ③人 ④団体	①5件 ②17団体 ③15人 ④20団体	①5件 ②17団体 ③11人 ④20団体	①5件 ②17団体 ③11人 ④20団体	—
				※延べ数	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①5件) (②17団体) (③8人) (④20団体)	(①4件) (②17団体) (③8人) (④19団体)	
単位当たりコスト		①3. 2百万円/件 ②3. 2百万円/団体 ③1. 8百万円/人 ④2百万円/団体		算出根拠		①16百万円÷5件=3. 2百万円/件 ②55百万円÷17団体=3. 2百万円/団体 ③20百万円÷11人=1. 8百万円/人 ④39百万円÷20団体=2百万円/団体 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)			
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		147	141	NGO海外スタディ・プログラムの研修期間見直しによる減				
					NGO相談員の単価見直しによる減				
					NGOインターン・プログラムの事務経費見直しによる減				
	計		147	141					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際協力NGOは開発途上国において草の根レベルの支援事業を行っており、これらNGOの組織力強化を図ることは、国際協力事業を効率的に進める上で必要不可欠である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	各事業の受託団体の選定にあたっては、公募を経て公正に選定しており、それぞれの事業については、契約額の範囲内で適正に実施されるよう実費精算の措置をとっているため、費目・使途についても必要なものに限られている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	各事業については、NGO団体、個人に至るまでの能力向上を目指し支援しているものであり、事業実施団体の組織力向上に繋がっている。実施件数や活動報告書等から、成果は着実に達成されていると考えられる。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	我が国政府は国際協力事業を進める上で、日本NGOをパートナーと位置づけ、資金面の支援を行っているが、日本NGOの国際競争力を高めるためには、資金面の援助に加え、NGOの組織体制、事業実施能力の向上が必要である。NGO活動環境整備事業として4プログラムを通して、国際協力NGO団体の中堅人材の専門性の向上及び組織強化、NGOに関心を持つ若手人材の養成、NGO相談員を介しての人材育成等、NGOで働く人材を育成、養成することでNGOの組織強化に貢献している。また、NGOの抱えるテーマについての研究会を実施させることで、事業実施能力強化においても貢献している。各プログラムの成果は、実施件数や活動報告書等から達成されていると考えられる。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	NGO海外スタディ・プログラムの研修期間見直しによる減 NGO相談員の単価見直しによる減 NGOインターン・プログラムの事務経費見直しによる減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	568	平成23年	546	平成24年	270

個別事業名: NGO活動環境整備

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名： NGO活動環境整備

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.（特活）名古屋NGOセンター			E.（公社）青年海外協力協会（JOCA）		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	担当者	2	人件費	事務局担当者	3
	調査費	謝礼、交通費、宿泊費等	1.2	広報経費	広報資料印刷・郵送費	0.1
	シンポジウム開催費	謝礼、会場費、広報費等	0.5	募集・選定経費	説明会会場費、交通費、資料印刷費	0.1
	冊子作成費	印刷費、郵送費等	0.0	受入状況調査費	交通費、宿泊費、日当	0.2
	他	事務管理費、消費税	0.5	通信費	電話、インターネット、FAX、郵送費	0.05
				成果報告会開催経費	会場費、交通費、宿泊費	0.7
				他	一般管理費、消費税	2.5
				他	受入NGOへの支払経費	39
	計		4	計		45
	B.（財）北海道国際交流センター			F.（特活）地球緑化の会		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	NGO相談員	3	固定費	インターン手当、育成担当手当他	1.7
	その他	備品費、教材開発費、消費税等	0.4	海外渡航費	航空券、ビザ等	0.3
				交通費	交通費	0.1
	計		3	計		2
	C.（特活）国際協力NGOセンター			G.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	人件費	事務局担当者	4			
	審査費	謝金、審査会場料、資料作成費、雑費	0.1			
	広報費	印刷代他	0.1			
	他	事前オリエンテーション、フォローアッププログラム経費、雑費等	0.1			
	他	一般管理費、消費税	1			
	他	長期スタディ員への支払経費	19			
	計		24	計		0
	D.（特活）アフリカ日本協議会			H.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	滞在費等	滞在費、研修手当	3			
	受入先経費	受入先に支払う経費	0.1			
	渡航費	航空券他	0.2			
	他	雑費	0.1			
	計		3	計		0

個別事業名： NGO活動環境整備

支出先上位10者リスト

A.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)名古屋NGOセンター	NGO研究会(地方の国際協力NGOの能力強化)	4	1	企画競争
2	(特活)関西NGO協議会	NGO研究会(大学とNGOの連携)	4	2	企画競争
3	(特活)国際協力NGOセンター	NGO研究会(事業評価と開発効果向上における比較)	3	2	企画競争
4	(公社)日本環境教育フォーラム	NGO研究会(国際協力NGOのファンドレイジング)	3	2	企画競争
5	(社)アフリカ開発協会	NGO研究会(BOPビジネスと国際協力)	2	2	企画競争

B.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	1	企画競争
2	(特活)AMDА社会開発機構	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	1	企画競争
3	(特活)国際協力NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	10	企画競争
4	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	1	企画競争
5	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	1	企画競争
6	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	1	企画競争
7	(特活)アジア日本相互交流センター	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	3	企画競争
8	(特活)ソムニード	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	3	企画競争
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	3	企画競争
10	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員制度に関する業務委嘱	3	3	企画競争

C.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)国際協力NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム事務局委嘱	24	1	企画競争

D					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)アフリカ日本協議会	NGO長期スタディ・プログラム参加	3	—	—
2	(特活)地球市民交流会	NGO長期スタディ・プログラム参加	3	—	—
3	(特活)シェア	NGO長期スタディ・プログラム参加	3	—	—
4	(特活)ミレニアム・プロミス・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2	—	—
5	(特活)沖縄NGOセンター	NGO長期スタディ・プログラム参加	2	—	—
6	(特活)メドウサン・デュ・モンドジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2	—	—
7	(特活)ブリッジ・エーシア・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	2	—	—
8	(特活)グッドネーバース・ジャパン	NGO長期スタディ・プログラム参加	1	—	—
9	(特活)難民支援協会	NGO長期スタディ・プログラム参加	1	—	—
10	(特活)ジェン	NGO長期スタディ・プログラム参加	1	—	—

E.					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)青年海外協力協会	NGOインターン・プログラム事務局委嘱	45	2	企画競争

F					
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)地球緑化の会	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
2	(特活)フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
3	(特活)アクション	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
4	(特活)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
5	(特活)リボーン京都	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
6	(財)カンボジア地雷撤去キャンペーン	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
7	(特活)ジャパンハート	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
8	(特活)グッドネーバース・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
9	(特活)ソムニード	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—
10	(特活)ピースウィンズ・ジャパン	NGOインターン・プログラム参加	2	—	—

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

平成25年行政事業レビューシート										(外務省)	
事業名		現地ODAタスクフォース業務			担当部局庁		国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度					担当課室		国別開発協力第三課		課長 貴島 善子		
会計区分		一般会計			政策・施策名		基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、第二十五号、第二十六号、第二十七号			関係する計画、通知等		—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		現地ODAタスクフォース業務は、在外公館及びJICAの現地事務所等を主要なタスクフォースメンバーとして構成され、開発ニーズ等の調査・分析・国別援助方針策定への参画、被援助国政府と現地ベースでの政策協議の実施、候補案件の形成と選定のための精査、現地援助コミュニティ(他ドナー、国際機関、NGO等)との連携、我が国ODAのレビュー等、質の高いODAを実施することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		1. 現地ODAタスクフォース業務 (1)被援助国の政治・経済・社会情勢や開発ニーズ等を調査・分析し、また、被援助国に対する我が国ODAのレビューを行う。 (2)我が国のODA政策について他ドナーや被援助国の理解と支持を向上させ、現地での開発をめぐる議論に積極的に我が国の考え方を反映させる。 2. 現地ODAタスクフォース遠隔セミナー 本邦関係者(本省、JICA本部等)と途上国の我が国現地ODAタスクフォースを結び、開発援助の潮流や必要開発課題に関するプレゼンテーションや議論を通じて、現地ODAタスクフォースの強化を図る。									
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	107	124	121	116	126			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	107	124	121	116	126			
		執行額		86	96	108					
		執行率(%)		79.85%	77.16%	88.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
		【成果目標】 効果的な援助政策の企画立案、我が国のODA政策の理解促進。 【成果実績】 ①委託調査報告書により、当該国の開発ニーズに関する最新の情報を共有した人数(平成25年度より新たに設置) ②経済協力調整員がドナー会合に出席した回数(平成25年度より新たに設置) ③遠隔セミナーにより、開発課題および援助の潮流に関する最新の知見を共有した人数(平成25年度より新たに設置)			成果実績 ①名 ②回 ③名	①— ②— ③—	①— ②— ③—	①— ②— ③575	①40 ②120 ③500		
		達成度			%	—	—	—			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
		【活動指標】 ①委託調査の実施件数、②ワークショップ開催回数、③経済協力調整員の派遣人数、④遠隔セミナーの開催回数			活動実績 (当初見込み)	①件数 ②人数 ③回数	①4 ②9 ③—	①4 ②3 ③—	①4 ②11 ③10	①4 ②12 ③10	
単位当たりコスト		(平成24年度) ①委託調査 1,526,806円/1回 ②経済協力調整員 9,054,183円/1人 ③遠隔セミナー 183,132円/1回			算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由						
	現地ODAタスクフォース業務		111	125	経済協力調整員の増員(12名→13名)による増。						
	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー		5	1	経費の見直しによる減。						
	計		116	126							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	被援助国の開発ニーズについて現場で情報を収集し、効果的な案件形成・実施に資するために現地体制を強化する。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	委託調査等の契約先を選定する際には、二者以上での見積もり合わせを行い、業者を選定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国別援助方針の策定、援助協調など現地ODAタスクフォースが担う役割に関連する現地の情報分析に活用。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	1. 委託調査については、人員の限られた在外公館にとって、ODAの効果的・効率的な実施のために不可欠な調査を行っている。また、支出先については複数の研究機関等より見積もりを入手し、競争性を確保するとともに、予算の状況や資金の流れについても把握しており、適切に執行されていると考える。 2. ワークショップ開催に係る経費についても、複数社より見積もりを入手し、競争性を確保するとともに、予算の状況や資金の流れの情報を把握している。 3. 経済協力調整員については、各国の援助協調において、我が国の姿勢を反映していく上で不可欠な役割を果たしており、また、予算の状況や資金の流れも同様に把握している。 4. 遠隔セミナーを開催することにより、各国共通の開発課題に関して本省からの情報共有を行うとともに、本邦関係者（本省、JICA本部等）と現地ODAタスクフォース間の知見・情報の共有を図ることにより、ODAの効果的かつ効率的な実施に資することができる。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	569	平成23年	34、548	平成24年	新24-35、272

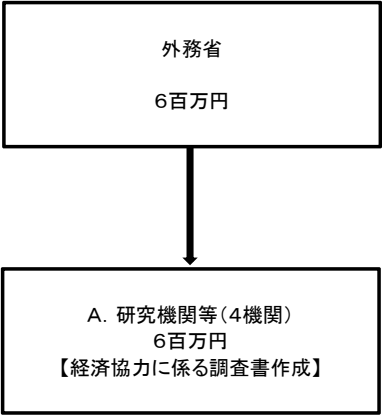
(別紙)

個別事業名	現地ODAタスクフォース業務		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	国別開発協力第三課		課長 貴島 善子	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、 第二十五号、第二十六号、第二十七号		関係する計画、 通知等	—			
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	107	124	116	111	125
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	107	124	116	111	125
	執行額		86	96	106		
	執行率(%)		79.85%	77.16%	91.2%		
平成25・26年度 予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		110	124	経済協力調整員の増員(12名→13名)による増。		
	在外職員等旅費		1	1			
	会議費、自動車等借料		0.3	0.3			
	計		111	125			

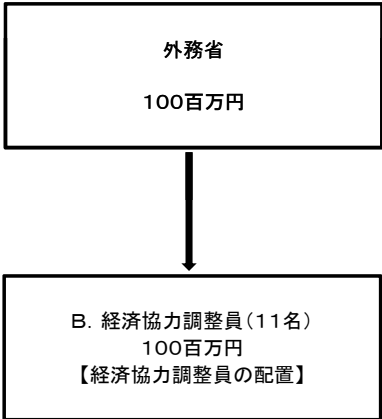
個別事業名: 現地ODAタスクフォース業務

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

1. 現地機能強化関係費



2. 経済協力調整員関係



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
調査委嘱	The Centre for Applied Research	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
報酬等	スーダン経済協力調整員	10			
計		10	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	The Centre for Applied Research	調査委嘱	2	随意契約	—
2	i-Wind Consulting Ltd.	調査委嘱	2	随意契約	—
3	Resources Development Consultants	調査委嘱	1	随意契約	—
4	NET AUDIT	調査委嘱	1	随意契約	—
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

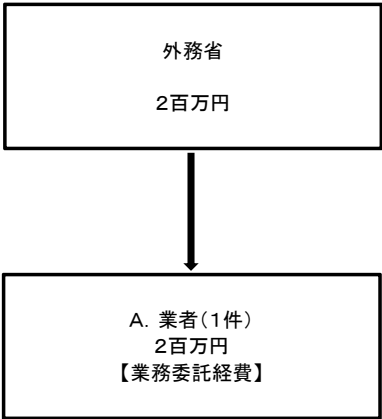
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スーダン経済協力調整員	報酬等	10	—	—
2	ルワンダ経済協力調整員	報酬等	10	—	—
3	セネガル経済協力調整員	報酬等	10	—	—
4	モザンビーク経済協力調整員	報酬等	10	—	—
5	タンザニア経済協力調整員	報酬等	9	—	—
6	ガーナ経済協力調整員	報酬等	9	—	—
7	エチオピア経済協力調整員	報酬等	9	—	—
8	ザンビア経済協力調整員	報酬等	9	—	—
9	ウガンダ経済協力調整員	報酬等	8	—	—
10	ケニア経済協力調整員	報酬等	8	—	—

(別紙)

個別事業名	現地ODAタスクフォース遠隔セミナー			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	国別開発協力第三課	課長 貴島 善子	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一号ハ、第二十四号、 第二十五号、第二十六号、第二十七号			関係する計画、 通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算			5	5	1
		補正予算			—	—	
		繰越し等			—	—	
		計			5	5	1
	執行額				2		
	執行率 (%)				33.3%		
平成25・26年度 予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		5	1			
	計		5	1			

個別事業名:現地ODAタスクフォース遠隔セミナー

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	業務委託	(株)イベントアンドコンベンションハウス	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	業務委託	2	3	92.29%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	政府開発援助政策の調査及び企画立案等事務費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課			課長 鈴木量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照			関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、必要な要員を確保するほか、経済協力関係者等との意見交換や協議により必要な援助ニーズを見極め、我が国ODA政策に反映させる。 また、多様な開発協力関係者が対等な立場で議論を行う場を設け、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するとともに、より良い開発協力の実施を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するため、開発援助分野で豊富な実務経験と高い学歴を有し、その専門性及び語学力を生かし即戦力となる経済協力専門員、並びに、多岐に亘る庶務業務を行い本官を補佐する期間業務職員を雇用するほか、国内外の経済協力関係者、有識者、専門家等との意見交換や被援助国における経済協力関係者との協議のため、本省職員及び在外公館職員を国内外へ出張させる。 2. 外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務省と開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行う場として、開発協力フォーラムを開催する。また平成24年度より開始した「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」事業に係るセミナーも実施している。								
実施方法									
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	65	131	87	90	93		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	65	131	87	90	93		
	執行額		52	112	70				
執行率(%)		79.20%	96.40%	80.50%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	政府開発援助の効率的・効果的な実施を企画立案するための国内外の関係者との協議を実施し、我が国政府開発援助政策の反映につなげる。 成果実績：ODA実績(暫定値)			成果実績	百万ドル	11,021	10,831	10,494	ODA予算の 100%
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①出張人数 ②経済協力専門員数 ③開発協力フォーラム(含、中小企業セミナー等)			活動実績 (当初見込み)	①名 ②名 ③回	①24 ②- ③震災のため実施せず	①20 ②26 ③6	①20 ②24 ③12	①24 ②24 ③20
					() () () ()				
単位当たりコスト	①115,675円/人 ②2,654,610円/人 ③51,062円/人			算出根拠	①出張1案件の平均旅費＝本件に係わる旅費総額÷総人数 ②経済協力専門員一人当たりの平均謝金＝謝金総額÷人数 ③開発協力フォーラム関連出張の平均旅費＝本件に係わる旅費総額÷総人数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費	77	82						
	開発協力フォーラム開催に係る経費	13	11						
計	90	93							

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国民各層の参加と理解・支持を促進すると共に必要な援助ニーズを見極め、政策に反映させることは、より良い開発協力の実施にとって不可欠。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	地方における効果的な開催のため、適切な支出先の選定に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国民各層の参加と理解・支持を促進するため、地方において外務省幹部が直接説明する機会を設けている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本案件にかかる経費は国際協力局として業務を行う上で基盤となるものであり、経済協力専門員や期間業務職員については、公募による採用を実施し、出張等の支出先については見積合わせを行うことにより、競争性を確保した業者選定を行っている。例えば、出張経費において出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的且つ合理的なものとなっているか（第三国経由の経路を選択した方が旅費総額が節減される場合がある）等、節約措置を十分に行った上で執行している。					
	【開発協力フォーラム】 本案件は外務大臣の諮問により開催していた「国際協力に関する有識者会議」を発展的に解消させ、外務大臣の諮問ではなく、外務省と開発協力に関わる経済界、NGO、国際機関、有識者等が対等な立場で、開発協力の政策と実施について幅広い視点から討議を行い、より効果的・効率的な開発協力を促進するとともに、国民各層の開発協力への参加と理解・支持を促進するためにもうけられた。そのため、東京のみならず地方でも開催する等、より広い範囲を視野に入れ実施しており、平成24年度に開始した「ODAを活用した中小企業等の海外展開支援」に係るセミナーも実施している。					
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	576	平成23年	550、新23－68	平成24年	271

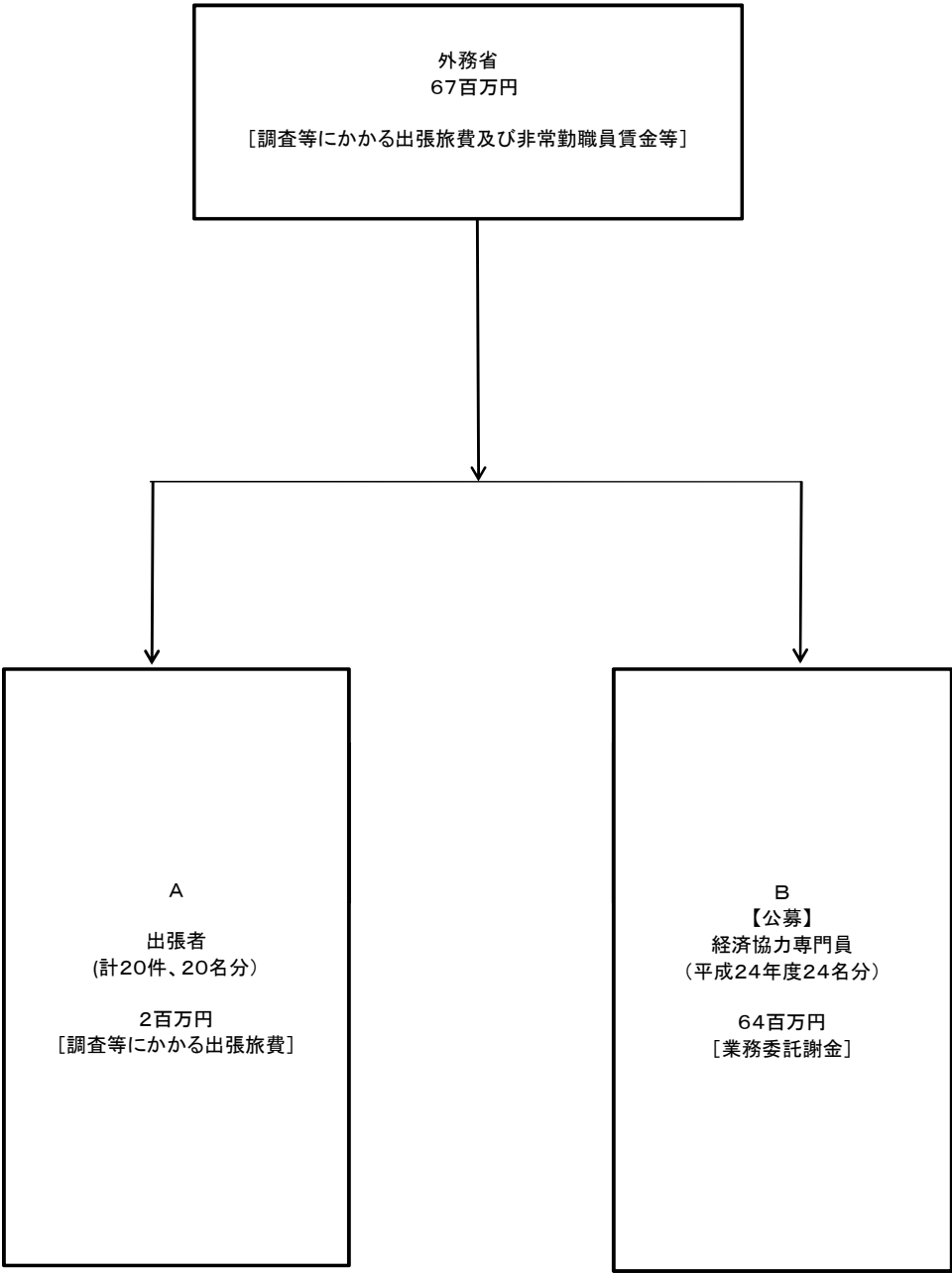
(別紙)

個別事業名	政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 鈴木量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項			関係する計画、通知等			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	65	127	83	77	82
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	65	127	83	77	82
	執行額		52	110	68		
執行率(%)		79.2%	86.4%	81.89%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		70	75			
	職員旅費		6	6			
	在外職員旅費		1	1			
	計		77	82			

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	謝金	経済協力専門員A	3			
	計		3	計		0
	C.			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 政府開発援助政策の調査及び企画立案等に必要な経費

支出先上位10者リスト

A.

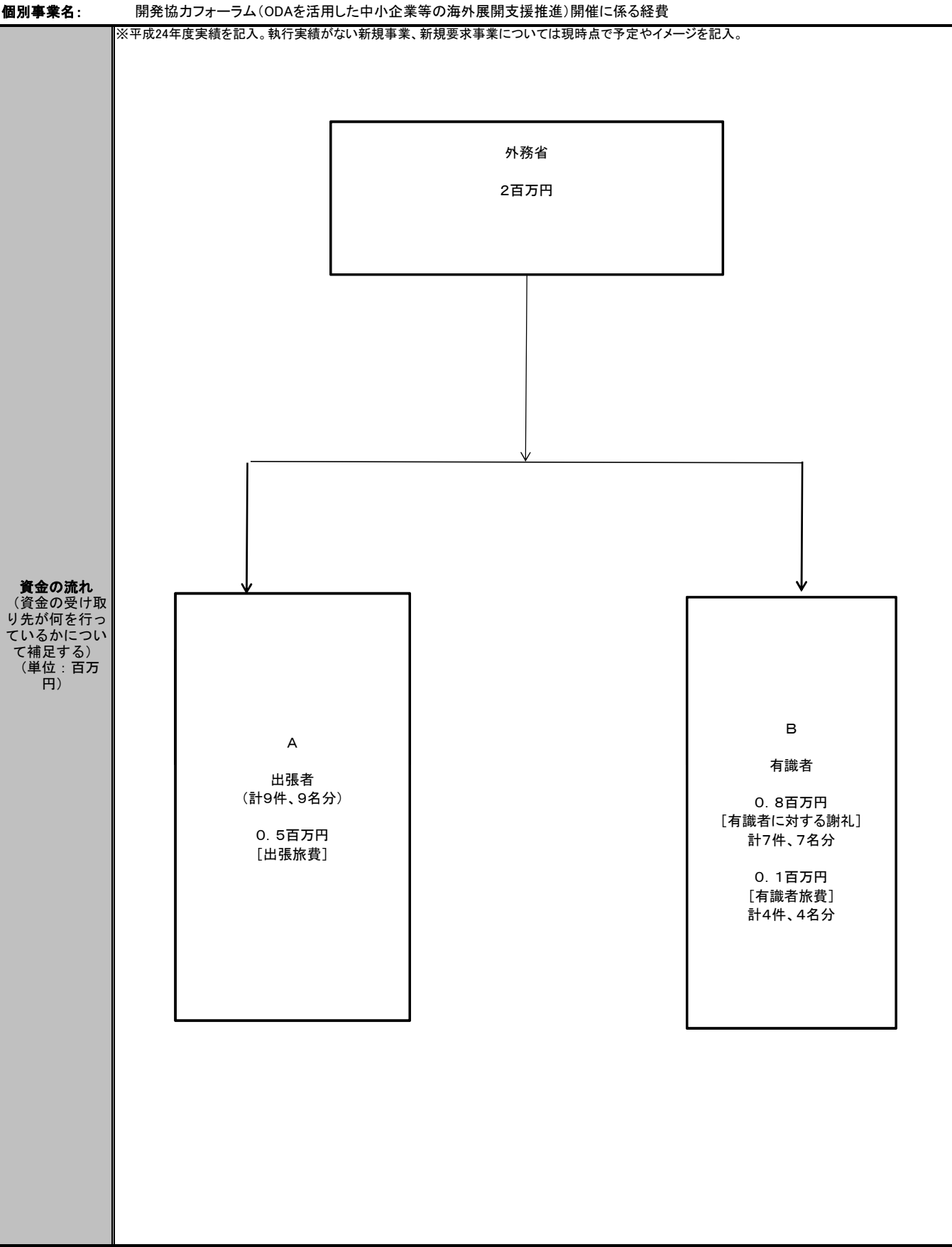
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.6	随意契約	
2	出張者B	旅費	0.5	随意契約	
3	出張者C	旅費	0.4	随意契約	
4	出張者D	旅費	0.1	随意契約	
5	出張者E	旅費	0.1	随意契約	
6	出張者F	旅費	0.1	随意契約	
7	出張者G	旅費	0.1	随意契約	
8	出張者H	旅費	0.1	随意契約	
9	出張者I	旅費	0.1	随意契約	
10	出張者J	旅費	0.04	随意契約	

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力専門員A	局内業務補佐	4	随意契約	公募
2	経済協力専門員B	局内業務補佐	4	随意契約	公募
3	経済協力専門員C	局内業務補佐	4	随意契約	公募
4	経済協力専門員D	局内業務補佐	4	随意契約	公募
5	経済協力専門員E	局内業務補佐	3	随意契約	公募
6	経済協力専門員F	局内業務補佐	3	随意契約	公募
7	経済協力専門員G	局内業務補佐	3	随意契約	公募
8	経済協力専門員H	局内業務補佐	3	随意契約	公募
9	経済協力専門員I	局内業務補佐	3	随意契約	公募
10	経済協力専門員J	局内業務補佐	3	随意契約	公募

(別紙)

個別事業名	開発協力フォーラム(ODAを活用した中小企業等の海外展開支援推進)開催に係る経費			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度				担当課室	政策課	課長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第一項1号(ハ)、24号及び同法第7条第一項			関係する計画、通知等			
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	4	4	13	11
		補正予算	—	0	0	0	
		繰越し等	—	0	0	0	
		計	—	4	4	13	11
	執行額		—	2	2		
	執行率(%)		—	50.0%	51.8%		
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	謝金		2	4			
	職員旅費		1	1			
	委員(有識者)旅費		5	5			
	借料及び損料		1	1			
	雑役務費		4	0			
	計		13	11			



個別事業名： 開発協力フォーラム(ODAを活用した中小企業等の海外展開支援推進)開催に係る経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 開発協力フォーラム（ODAを活用した中小企業等の海外展開支援推進）開催に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.1	随意契約	
2	出張者B	旅費	0.1	随意契約	
3	出張者C	旅費	0.1	随意契約	
4	出張者D	旅費	0.03	随意契約	
5	出張者E	旅費	0.03	随意契約	
6	出張者F	旅費	0.03	随意契約	
7	出張者G	旅費	0.03	随意契約	
8	出張者H	旅費	0.02	随意契約	
9	出張者I	旅費	0.02	随意契約	
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有識者A	旅費	0.03	随意契約	
2	有識者B	旅費	0.03	随意契約	
3	有識者C	旅費	0.02	随意契約	
4	有識者D	旅費	0.02	随意契約	
5	有識者E	謝礼	0.02	随意契約	
6	有識者F	謝礼	0.02	随意契約	
7	有識者G	謝礼	0.02	随意契約	
8	有識者H	謝礼	0.01	随意契約	
9	有識者I	謝礼	0.01	随意契約	
10	有識者J	謝礼	0.01	随意契約	

平成25年行政事業レビューシート（外務省）										
事業名		民間援助連携事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度		別紙参照		担当課室	民間援助連携室		室長 鈴木 量博			
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		別紙参照		関係する計画、通知等	別紙参照					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		【民間団体等の指導・監督に必要な経費】一般国民や小規模NGO等からの照会に適切に対応するため、また国際協力の重要性やNGO活動に対する理解を促進するために、全国に配置しているNGO相談員を外務省職員が指導するとともに、NGO相談員同士の意見交換・情報交換を行うために開催する連絡会議等に関する経費。 【NGO調査・連携費】経済協力におけるNGOとの連携強化のため、NGOによる適切な案件形成と着実な事業実施を確保するために支出する経費。 【民間援助連携に必要な経費】日本NGO連携無償資金協力事業(N連)を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するための経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査を行うための経費。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)		【民間団体等の指導・監督に必要な経費】国際協力における重要なアクターとして認知されつつあるNGOに対する照会や、一般国民に対する国際協力活動についての啓蒙活動は、全国にNGO相談員を配置し対応してきている。NGO相談員がかかる照会や啓蒙活動に適切に対応するために、外務省職員が指導するとともに、全国に配置しているNGO相談員同士の意見交換や情報交換を行うことを目的とした連絡会議を行うことが重要。また、N連等、NGOへの支援経費が適切に執行されていることを、外務省職員が地方において確認することも併せて実施。 【NGO調査・連携費】N連等、NGO支援事業の適正な執行を図るべく、申請案件の事前審査等を委託する経費及びNGO団体の活動の実状把握、実施案件の事前・事後審査等を目的とする外務省職員による現地出張経費。また、NGOとの連携強化・促進を図るため平成8年度より実施しているNGOとの定期協議会の開催経費等。 【民間援助連携に必要な経費】N連を、より効果的・効率的に遂行し、かつ透明性を高める観点から、その妥当性、進捗状況及び現地のニーズ等を現地コンサルタント等の第三者に委託し、調査するために必要な経費。また、在外公館長及び職員が任国および兼轄国におけるN連事業の引き渡し式へ出席、並びにプロジェクトの妥当性、進捗状況等の調査するための出張経費。								
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		予算 の 状 況	当初予算	100	92	60	57			
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
		計		100	92	60	57	56		
		執行額		90	86	57				
執行率(%)		90.0%		93.5%	94.7%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
		【成果目標】 ・国民における国際協力への理解促進を目的とした啓発活動の強化 ・N連の適正な案件形成と着実な事業実施の確保			成果実績		①105 ②10,149 ③78	①136 ②12,287 ③81	①110 ②11,884 ③92	①110 ②12,000 ③92
		【成果実績】 ①講演・セミナー等の実施 ②国民からの相談受付 ③事前審査が行われた案件数に対するN連採択数			達成度	%	①105 ②101 ③91.8	①136 ②122 ③84.4	①100 ②100 ③77.3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
		①NGO相談員会議の実施 ②N連申請団体が提出する申請書及び報告書の審査と海外モニタリング審査 ③N連委託調査実施件数及びN連案件引渡し式等出席件数			活動実績 (当初見込み)		①2 ②237 (内事前審査 案件数85) ③33 (①2) (②200) (③30)	①2 ②280 (内事前審査 案件数96) ③34 (①2) (②200) (③30)	①2 ②363 (内事前審査 案件数119) ③28 (①2) (②200) (③30)	—
単位当たりコスト		①0.5百万円/回 ②0.2百万円/件 ③0.07百万円/件			算出根拠	①1百万円÷2回＝0.5百万円 ②50百万円÷280件＝0.2百万円 ③2百万円÷28件＝0.07百万円 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	民間団体等の指導・監督に必要な経費		3	3	NGOモニタリング事業の実施件数見直しによる減					
	NGO調査・連携費		50	50						
	民間援助連携に必要な経費		4	3						
	計		57	56						

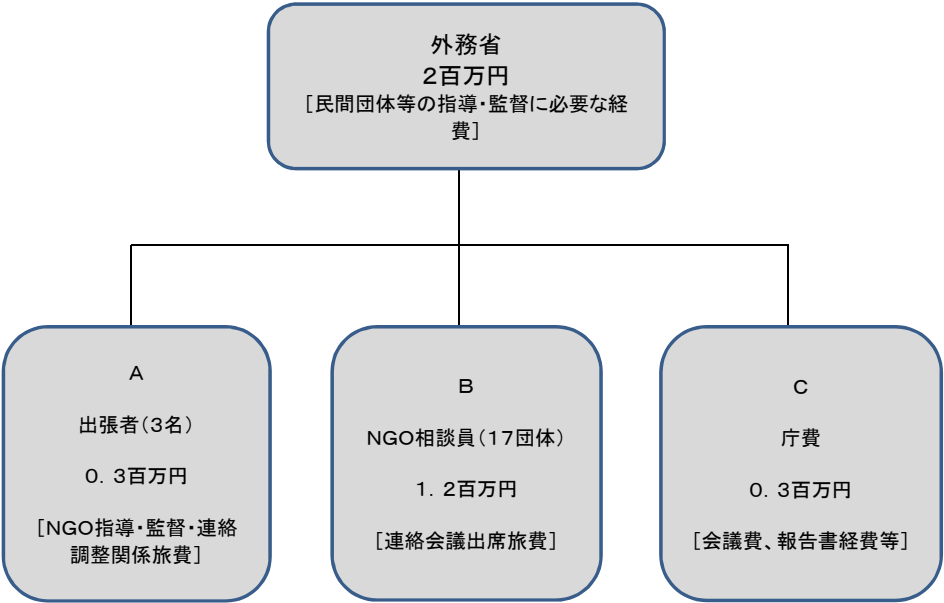
事業所管部局による点検						
項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	・国際協力やNGOに関する相談を、全国の多くの国民から受けている。また、国が各地方のNGOに委託する形で当事業は実施しているため、全国各地においてきめ細やかに国民からの相談対応が可能となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・N連案件審査業務委託については、NGOの活動資金支援を透明性・迅速性をもって実施する上で必要不可欠である。		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・N連案件審査業務委託業者選定にあたっては、企画競争入札を実施し、厳正に選定しており、委託業務内容からしてその基準は妥当と判断している。資金の流れ、費目、使途等についても、契約満了後に精算する形をとっているため、経費削減に繋がっている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・講演・セミナー等の実施回数、国民からの相談受付の件数が大幅に増加した。また、各地域の国際協カイベントだけでなく、各教育機関からも講座の依頼等が寄せられている。 ・N連案件現地調査にあたっては、供与される事業によって、地域住民に与える裨益効果等も含めて調査し実施するもので、実施後の達成度は地域住民の満足度、日本の顔の見える援助としてその有効性は大きい。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・NGO相談員事業は全国17のNGO団体が毎年企画競争によって選定され、相談員業務を受託し、国民からの国際協力やNGOに関する幅広い質問・相談に対応すべく活動している。事業は単年度形式で、新規採用団体のオリエンテーションも含めた相談員連絡会議を年2回実施している。会議の目的は、相談員同士・外務省との連携強化を図り、事業の実施方針や実績等を共有することにある。また会議開催にあたっては、原則としてJICAの研修施設（宿泊施設併設）を利用し、会議出席の委員等旅費の節約に繋げているほか、相談員同士の意見交換の機会の場を拡げている。 ・N連案件審査に係る審査業務の委託については、例年公募による企画競争による受託業者を選定している。本件事業落札業者との契約に当たっては、契約条項に精算払いの条項を入れることにより経費の使途を明確化させるとともに、特に業務に関わる人件費については業務日報を作成し、本件委託業務に携わる実働時間を管理した上でその実働時間に見合った人件費とするよう申し入れをするなど、経費の削減に努めている。 ・N連資金供与を受けた国際協力NGOが実施した、又は実施中の事業の事前・事後調査並びにその事業の地域住民に与える裨益効果等について第三者によるモニタリング調査を行うことは、その事業実施の説明責任を果たす上で必要不可欠であり、それぞれの調査を実施するための経費として有効に使われた。但し、調査実施回数は現地の自然環境、治安状況などにより、その年度によって異なるため、予算に過不足が生じる傾向にある。また、在外職員旅費及び同庁費については、在外公館長及びその他職員がN連資金供与を受けて完成した事業の引渡し式等に出席するために使用しているものであり、東日本大震災の影響も少なからず受けたものと思われるも有効に使用された。 ・旅費については、日帰り可能、要宿泊の別を明確にさせる、可能な限りディスカウントエコノミークラスを利用するなど不要な経費を排除し、経費削減に努力している。 ・NGO職員受け入れ研修プログラム事業については、地方と都内の参加者比率の関係で予算消化の度合いが異なってくるが、年々事業の有用性及び認知度が高まっており、地方の参加者は今後増えることが見込まれる。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費削減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	NGOモニタリング事業の実施件数見直しによる減					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	611,570,606	平成23年	586,549,581	平成24年	273

(別紙)

個別事業名		民間団体等の指導・監督に必要な経費		担当部署庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成14年度開始		担当課室		民間援助連携室		室長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等		ODA大綱			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	3	3	3	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	2	2	3	3	3	
		執行額		1	1	2			
		執行率（％）		71.2%	86.7%	65.1%			
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費		0.3	0.3					
	委員(有識者)等旅費		2	2					
	印刷製本費		0.4	0.4					
計		3	3						

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 民間団体等の指導・監督に必要な経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1	—	—
2	個人B(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1	—	—
3	個人C(出張者)	第3回ODA政策協議会	0.1	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)沖縄NGOセンター	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
2	(特活)ソムニード	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
3	(特活)えひめグローバルネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
4	(特活)AMDA社会開発機構	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
5	(特活)NGO福岡ネットワーク	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
6	(財)北海道国際交流センター	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
7	(財)PHD協会	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
8	(特活)関西NGO協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
9	(特活)関西国際交流団体協議会	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—
10	(特活)国際ボランティアセンター山形	NGO相談員連絡会議出席	0.1	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)富士プリント	NGO相談員リスト作成費	0.2	随意契約	—
2	(株)テリオ	NGO相談員連絡会議水代	0.01	随意契約	—
3	(株)ニッコウトラスト	NGO相談員連絡会議意見交換会経費	0.1	随意契約	—

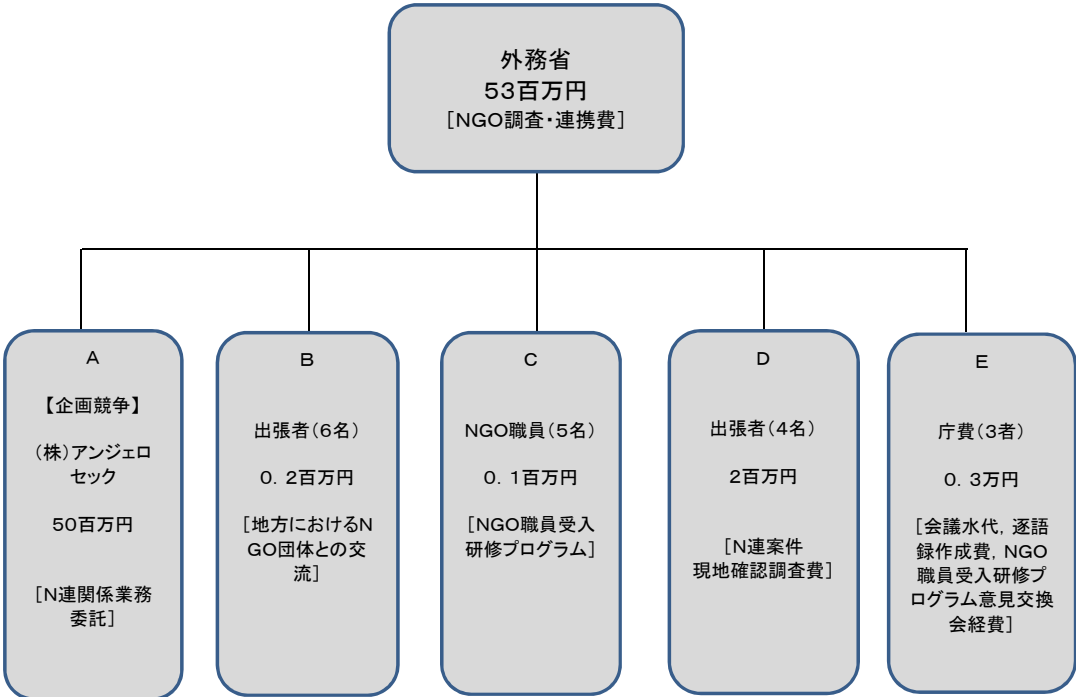
(別紙)

個別事業名		N G O 調 査 ・ 連 携 費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	95	87	53	50	50
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
			計	95	87	53	50	50
		執行額		86	82	53		
		執行率 (%)		90.8%	94.3%	99.7%		
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金		47	47				
	職員旅費(内国)		0.2	0.2				
	委員等旅費		0.2	0.2				
	会議費		0.3	0.3				
	職員旅費(外国)		2	2				
計		50	50					

個別事業名： NGO調査・連携費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： NGO調査・連携費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アンジェロセック			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	担当者	33			
	調査費	航空券、日当・宿泊料他	0.7			
	間接費	諸経費、技術経費	14			
	その他	税金	2			
	計		50	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： NGO調査・連携費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アンジェロセック	NGO連携無償資金協力関係業務委託	50	2	企画競争

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	地方におけるNGO関係者他との意見交換	0.05	—	—
2	個人B(出張者)	第3回連携推進委員会	0.05	—	—
3	個人C(出張者)	第3回連携推進委員会	0.04	—	—
4	個人D(出張者)	第27回日本国際保険医療学会学術大会シンポジウム	0.04	—	—
5	個人E(出張者)	第3回連携推進委員会	0.03	—	—
6	個人F(出張者)	NGO研究会出席	0.02	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(特活)AMDA社会開発機構	NGO職員受入研修プログラム	0.04	—	—
2	(公財)PHD協会	NGO職員受入研修プログラム	0.04	—	—
3	(特活)難民を助ける会	NGO職員受入研修プログラム	0.01	—	—
4	(公財)結核予防会	NGO職員受入研修プログラム	0.01	—	—
5	(特活)国境なき医師団日本	NGO職員受入研修プログラム	0.01	—	—

D

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.8	—	—
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.6	—	—
3	個人C(出張者)	ミャンマー難民帰還支援事前調査団派遣同行	0.4	—	—
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査	0.2	—	—

F

1	(株)扶桑速記	NGO・外務省定期協議会逐語録作成費	0.2	随意契約	—
2	(株)テリオ	NGO・外務省定期協議会水代	0.01	随意契約	—
3	(株)ニッコトラスト	NGO職員受入研修プログラム意見交換会経費	0.1	随意契約	—

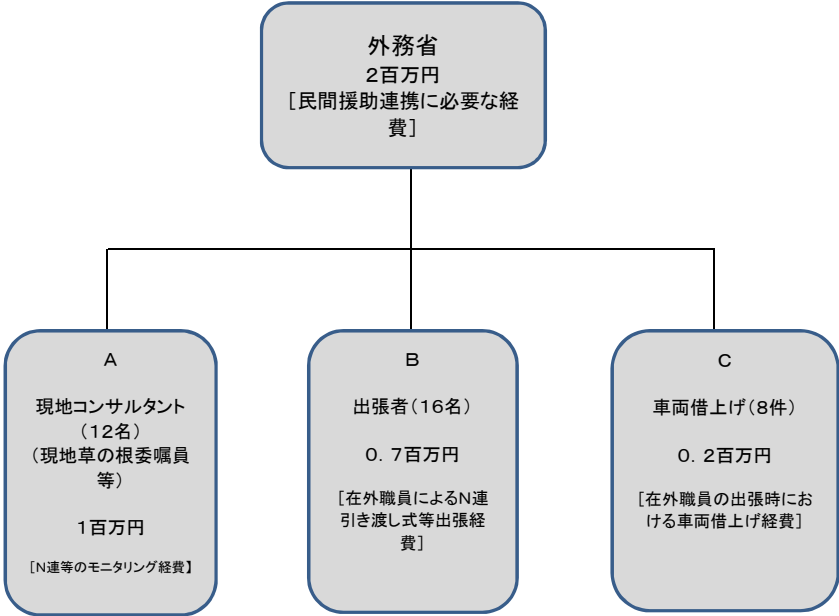
(別紙)

個別事業名		民間援助連携に必要な経費		担当部署庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度		平成16年度開始		担当課室	民間援助連携室		室長 鈴木 量博	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法		関係する計画、通知等	ODA大綱			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算の状況	当初予算	3	3	4	4	3
			補正予算	-	-	-	-	
			繰越し等	-	-	-	-	
		計		3	3	4	4	3
		執行額		3	2	2		
執行率(%)		97.6%	60.3%	48.3%				
平成25・26年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金		2	1.7				
	在外職員等旅費		1.3	1.1				
	自動車等借料		0.7	0.6				
計		4	3					

個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アンジェロセック			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 民間援助連携に必要な経費

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	NGO連携無償資金協力案件調査	0.03	—	—
2	個人B	NGO連携無償資金協力案件調査	0.02	—	—
3	個人C	NGO連携無償資金協力案件調査	0.02	—	—
4	個人D	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
5	個人E	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
6	個人F	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
7	個人G	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
8	個人H	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
9	個人I	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—
10	個人J	NGO連携無償資金協力案件調査	0.01	—	—

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
2	個人B(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
3	個人C(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
4	個人D(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
5	個人E(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
6	個人F(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
7	個人G(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
8	個人H(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
9	個人I(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—
10	個人J(出張者)	NGO連携無償資金協力案件調査・式典参加費	0.01	—	—

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
2	個人B	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
3	個人C	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
4	個人D	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
5	個人E	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
6	個人F	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
7	個人G	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—
8	個人H	NGO連携無償資金協力案件調査・車輛借上げ	0.01	—	—

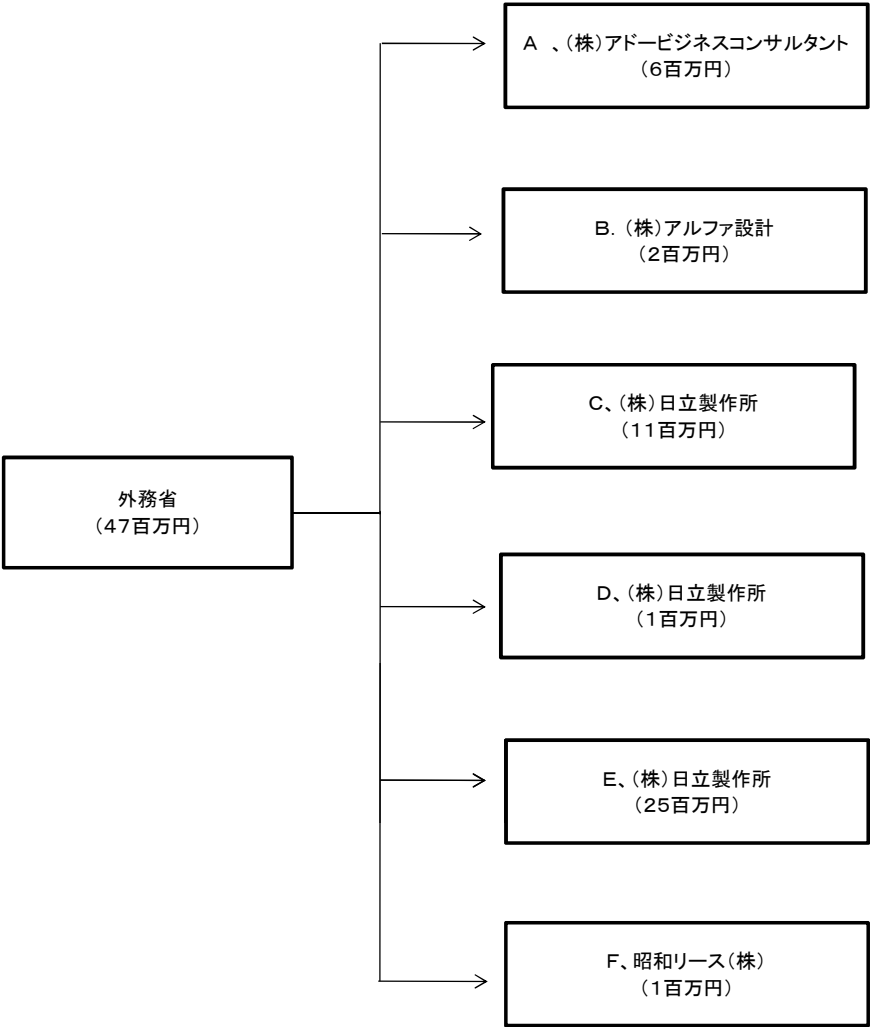
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	経済協力情報管理システム			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	DACへの我が国のODA関連統計の提出を含む、経済協力関係の情報管理に伴うOA機器によるシステム運用								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	経済協力及びその事務の多様化・複雑化への対応策としてOA機器を利用した、情報の収集・管理、関連情報の有効活用、関連機関との情報の相互利用、情報伝達の効率化を行っていくための情報管理体制整備経費								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
		計	59	51	52	49	45		
	執行額		55	49	48				
	執行率(%)		92.62%	96.15%	92.72%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標：経済協力情報管理システムの構築を通じ、国際的なODA統計の一部として報告するとともに、国内的に我が国のODAの実績を報告する。			成果実績	回数	2回	2回	2回	2回
	成果実績：OECD・DAC事務局へのODA実績報告数			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績：DAC事務局に報告するための統計データ(今年度案件数：約37,000件、案件毎の調査項目：60項目)を収集・分析の上、同事務局に報告するとともに、図表等に加工の上、統計データとしてODA白書等各種資料に活用している。			活動実績 (当初見込み)	入力件数 (項目数)	32,029件 (60項目)	39,445件 (60項目)	32,058件 (61項目)	35,000件 (61項目)
単位当たり コスト	(1,453円/件数)			算出根拠	執行額/件数にて算出				
平成25・26年度 予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	システム運用・保守		48	43	業務内容の見直しによる減				
	機材借料		1	2					
計		49	45						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際機関（OECD開発援助委員会（DAC））に提出する統計データの集計作業に必要不可欠であると共に、国民へのODAの啓蒙資料等各種資料作りに必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者選定に当たっては、価格面に加え、統計システムの維持管理のノウハウを有しているかどうか。審査を行い妥当な選定がなされるよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	DAC事務局に我が国のODA実績を年2回定期的に報告すると共に、ODA統計データを各種資料に活用している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	我が国の政府開発援助実績を把握し、公表資料を出力するシステムの開発・保守・運営するための経費として妥当なもの。また、データの収集・分析・資料作成に必要な経費である。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	571	平成23年	551	平成24年	274

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



※ 金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入している為、合計額が一致していません。

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)アドービジネスコンサルタント			E.、(株)日立製作所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ODA等各種資料統計作業	6	システム改修	システム改修・保守	25
	計		6	計		25
	B.(株)アルファ設計			F.昭和リース(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	ODA等各種資料統計作業	2	借料	OA機器借料	1
	計		2	計		1
	C.(株)日立製作所			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	稼働監視料	システム稼働維持・運営	11			
	計		11	計		0
	D.(株)日立製作所			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	保守料	システム・ソフトウェア保守	1			
	計		1	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アドービジネスコンサルタン	ODA等各種資料統計作業	6.3	1	99%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルファ設計	ODA等各種資料統計作業	2.1	7	78%
2					

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム稼働維持・運営	11.3	随意契約	—
2					

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム・ソフトウェア保守	1.3	随意契約	—
2					

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	システム改修・保守	25	随意契約	—
2					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)昭和リース	サーバ機器借料	0.8	随意契約	—
2					

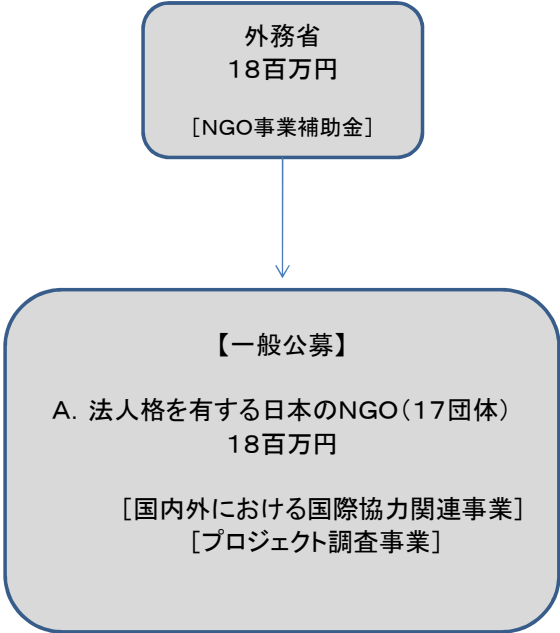
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	海外技術協力推進団体補助金			担当部署庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成元年開始			担当課室	民間援助連携室			室長 鈴木 量博	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律(昭和30年法律第179号「補助金適正化法」)			関係する計画、通知等	ODA大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	NGOが海外において経済社会開発プロジェクトを実施するのに関連し、日本NGO連携無償のスキームでは支援対象となっていない「プロジェクトの形成」、「プロジェクト後の評価」、及び「研修会や講習会等の実施」を資金面から支援し、日本NGO連携無償を補完することにより、NGOに対する事業支援の一層の強化を図るもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等に要する経費を補助する(補助率:定額(最大50%))。								
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-				
		繰越し等	-	-	-				
		計	32	30	20	22	22		
	執行額		15	27	18				
	執行率(%)		46.9%	90.0%	92.2%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	【成果目標】 欧米と比べ、財政基盤等が弱い日本のNGOの能力強化と育成			成果実績	団体	15	19	17	19
	【成果実績】 本補助金を活用した団体数			達成度	%	115	146	106	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	開発途上国においてNGOが実施する開発協力に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価及び国内外にて開催されるNGOの国際協力活動の拡大・深化に資する研修会、講習会等			活動実績 (当初見込み)	件	16 (13)	25 (13)	19 (16)	— (19)
単位当たりコスト	プロジェクト企画調査、評価及び研修会・講習会等にかかる事業 (0.9百万円/1件)			算出根拠	18百万円÷19件=0.9百万円 (平成24年度の執行額÷同年の事業数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	海外技術協力推進団体補助金		22	22					
計		22	22						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	我が国NGOは国内外において、数多くの重要な事業を実施している。それら事業を本件補助金によって側面支援することにより、より効率的・効果的な事業実施につながることから、我が国国際協力の役割が重要となってきた中では、大変ニーズの高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			—	募集要領において、支援できる経費を限定しており、かつ精算払いであるため、事業完了後に提出を受けた報告書の確認を経て支払いを行っていることから、費目・使途は必要なもののみに限定されている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	NGOは政府中心の援助では対応が困難な草の根レベルのニーズをよく把握しており、きめの細かい支援が可能であることから、本補助金によって支援するNGOの事業は、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			—		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本補助金は予め供与団体が決まっているものではなく、その事業内容は「日本NGO連携無償資金協力」で支援対象となっていない、プロジェクト形成に係る企画調査、事後評価調査、国内外における研修会開催経費等を支援対象としており、資金力に限界がある中小NGOにとって有用な事業として需要が高まるものと考えられる。平成22年度から供与限度額を引き下げ、より多くのNGO団体が利用できるよう改訂したこと、および今後本件スキームの認知度が上がることが見込まれることから、申請件数は増加するものと考えられる。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	事業の効率化による経費縮減に努める					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	航空賃単価の見直しによる減					
	備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	575	平成23年	553	平成24年	277

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(公財)オイスカ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	研修会等参加 渡航費	研修に参加する際の滞在費、宿泊費、 移動・車両借上費、航空賃、空港等の使 用料	2.7			
	その他	研修等で使用される教材等作成、書籍・ 資機材等の購入費、研修実施時の講師 等謝礼、外部監査費等	0.3			
	計		3	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 海外技術協力推進団体補助金

支出先上位10者リスト
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)オイスカ	国内における国際協力関連事業	3	—	—
2	(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	国内における国際協力関連事業、プロジェクト調査事業	3	—	—
3	(特活)名古屋NGOセンター	国内における国際協力関連事業	2	—	—
4	(特活)アジア砒素ネットワーク	プロジェクト調査事業	1	—	—
5	(特活)リボーン京都	プロジェクト調査事業	1	—	—
6	(特活)JHP・学校をつくる会	国内における国際協力関連事業	1	—	—
7	(特活)国際協力NGOセンター	国内における国際協力関連事業	1	—	—
8	(特活)ADRA JAPAN	プロジェクト調査事業	1	—	—
9	(特活)日本地雷処理を支援する会	プロジェクト調査事業	0.9	—	—
10	(特活)日本口唇口蓋裂協会	プロジェクト調査事業	0.8	—	—

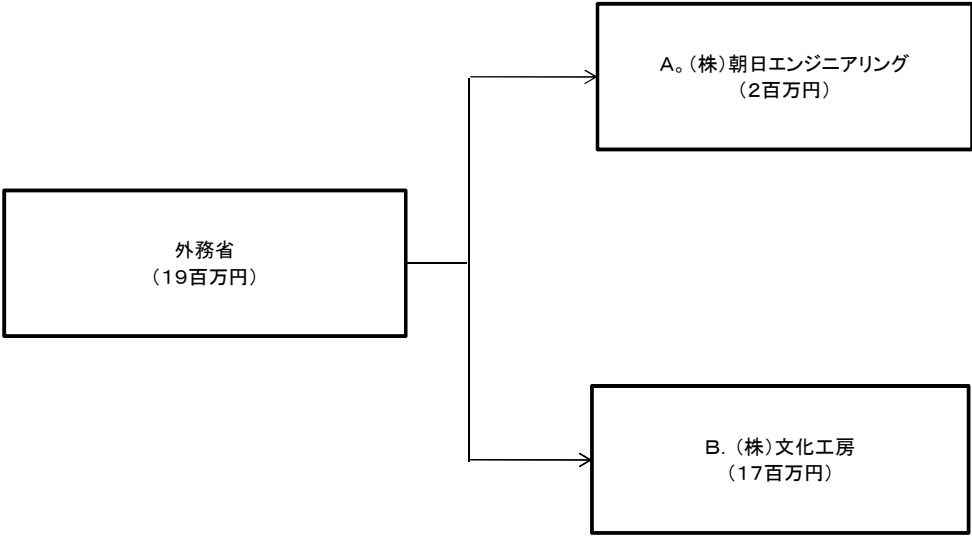
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	ODA 白書編集等			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定) 年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	政府開発援助(ODA) 白書(日本語版及び英語版)及び参考資料集の作成経費								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ODA白書は、ODA大綱の実施状況及び我が国の援助実績等につき有用な情報を掲載していることから、ODAの企画・立案に携わる者にとって基礎的な情報・資料として活用されている。同白書において、ODA実施状況を年1回包括的にとりまとめ、内外に公表することは、ODAの広報効果を高め、国民に対し説明責任を果たし、その理解を深める観点からも不可欠である。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24	22	20	20			
		補正予算	—	—	—				
		繰越し等	—	—	—				
	計		24	22	20	20	20		
	執行額		2	41	19				
執行率(%)		7.7%	187.6%	94.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標：ODA白書を通じたODA広報及びODAに係る国民の啓発 成果実績：ODA白書(ウェブ版)へのアクセスは最近1年間で約615万件(月平均約51万件)に上り、外務省HPのODA部分の中でも最大。また、製本版については、地方自治体、大学図書館などへの配布分、一般販売分を併せて約6千部を数えている。			成果実績		5,425	5,399	発売中のため未集計	5,500
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	白書：年1回発行			活動実績 (当初見込み)	発行回数	1 ()	1 ()	1 ()	1 ()
単位当たりコスト	(3,522円／1冊あたり)			算出根拠	執行額／発行部数 (平成24年度は発売中のため、平成23年度にて算出)				
平成25・26年度予算内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	ODA白書作成		17	18					
	編集等派遣職員		2	2					
計		20	20						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	ODAの効果と必要性に対する国民の関心は高く、その実施についての定期的な報告は、国民の間でODA事業への理解を深めてもらうために必須	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	業者選定に当たっては、価格面に加え、有力な広報ツールとしてのODA白書の機能を最大限活かすためのノウハウを有しているかどうか、審査を通じて様々な課題を課すことにより妥当な選定がなされるよう努めている	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が高い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			—	2012年版白書について言えば、公表時多くのメディアに取り上げられ(3月26日NHKニュース他、朝日、読売、毎日、産経各紙など)、ODAについて世論を喚起する上でも大きな成果を上げたほか、ウェブ版へのアクセスについても最近11ヶ月間で月当たり50万～65万アクセスと、外務省HPのODA関連部分では最大数のアクセスを得ている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本案件は前年の政府開発援助実績についての報告に加え、政府の行う国際開発協力の政策と実施につき、わかりやすく紹介することで、開発援助についての国民各層の理解と支持を増進させることを目的としており、右目的を達成することが出来た。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	573	平成23年	556	平成24年	279

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)朝日エンジニアリング			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	派遣職員沈金	2			
	計		2	計		0
	B.(株)文化工房			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷費	編集・製本費	14			
	運搬費	発送費	2			
	翻訳費	英訳翻訳費	1			
	計		17	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)朝日エンジニアリング	派遣職員賃金	2	8	81%
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文化工房	編集・製本・印刷・発送・翻訳等	17	3	97%
2					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国際機関との連携等			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室			室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号 及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	伝統的なドナーの他に新興国や民間セクター等、開発の主体が多様化する中で、新しい開発枠組を構築する議論や、ドナー間の開発アプローチや援助理念に係る議論において、我が国の立場と援助理念を適切に反映させていくために、これらを協議している会合等への出席や会合開催を実施する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	【国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費】 DAC等により開催される各種会合へ出席するための旅費及びアジア開発フォーラムの開催経費。 【開発協力関係資料等購入・翻訳経費】 DACにて発行されている経済協力関連の書籍の購入、DAC統計指示書等の翻訳経費及びDAC統計に関連したアンケート調査に伴う経費。 【新たな開発パートナーシップのための国際会議開催経費】 「第4回援助効果向上のためのハイレベル・フォーラム」において、開発協力のための新たな枠組として「効果的な開発のためのグローバル・パートナーシップ」の設立につき合意され、本合意を受けた閣僚級の会議が開催予定であるところ、中国を含めたアジア諸国と共にアジアの開発の経験を集約し、右グローバルパートナーシップ会合への提言を行うための会議を開催するための経費。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	13	10	15	12	12		
		補正予算	—	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	13	10	15	12	12		
	執行額		9	15	7				
	執行率(%)		70.4%	142.2%	43.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	成果目標：アジア地域での開発に関する経験・教訓の共有を図る。 成果実績：ワークショップ参加国・機関			成果実績	参加国・機関	25	33	13	20
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	ワークショップ等開催(経費一部負担)			活動実績 (当初見込み)	回数	2	2 (2)	1 (1)	1
単位当たりコスト	(3,516千円/ワークショップ開催)			算出根拠	ワークショップ開催経費一部負担として、3,516千円を支出。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費		7	8	シンポジウム開催事業に関し、招へい者数の見直しによる減。				
	開発協力関係資料等に係る経費		1	1					
	新たな開発パートナーシップの為にシンポジウム開催経費		4	3					
計		12	12						

事業所管部局による点検						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国 費 投 入 の 必 要 性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	開発援助政策の国際場裡での議論、潮流作りに参画することは我が国の国際社会の一員としての責務を果たし日本の主張を行う上でも重要。また、アジア諸国における開発援助のグッドプラクティスや教訓を抽出することは、我が国がより質の高い援助を展開する上でも重要。なお、事業の性質上、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
		明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	使途は、国際会議への出席やワークショップ開催の用途、又は報告書購入等、必要なものに限定している。不用率が大きくなった理由としては、国内で開催予定であったシンポジウムについて、検討を行っている中、インドネシアにおいて関連する国際会議（アジア開発フォーラム）が開催される運びとなったことから、我が国において別途実施するよりも、インドネシアと連携し、同会議に我が国の意向を反映した方が、経費の削減にもつながり、また、当初の目的も果たされると判断し、国内での事業を取り止め、同会議の開催経費を負担することとした事が大きな要因であり、理由も妥当と考える。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。		—		
		単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○		
事 業 の 有 効 性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	DACの各種作業部会等に参加し、我が国の主張を国際場裡の議論に反映させる等、充分な実績を果たした。また、アジア地域における援助協力シンポジウムに関しては、アジア諸国におけるグッドプラクティスを抽出して、全世界規模のハイレベル・フォーラムにつなげる等、アジアの声を国際社会に反映させる上で有益であった。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重 複 排 除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果		OECD・DACに関連するワークショップへの開催経費の一部負担等に有効活用した。				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善		事業の効率化による経費縮減に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減		新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催事業に関し、招へい者数見直しによる減				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	586,608	平成23年	566,584,036	平成24年	280, 新24-37

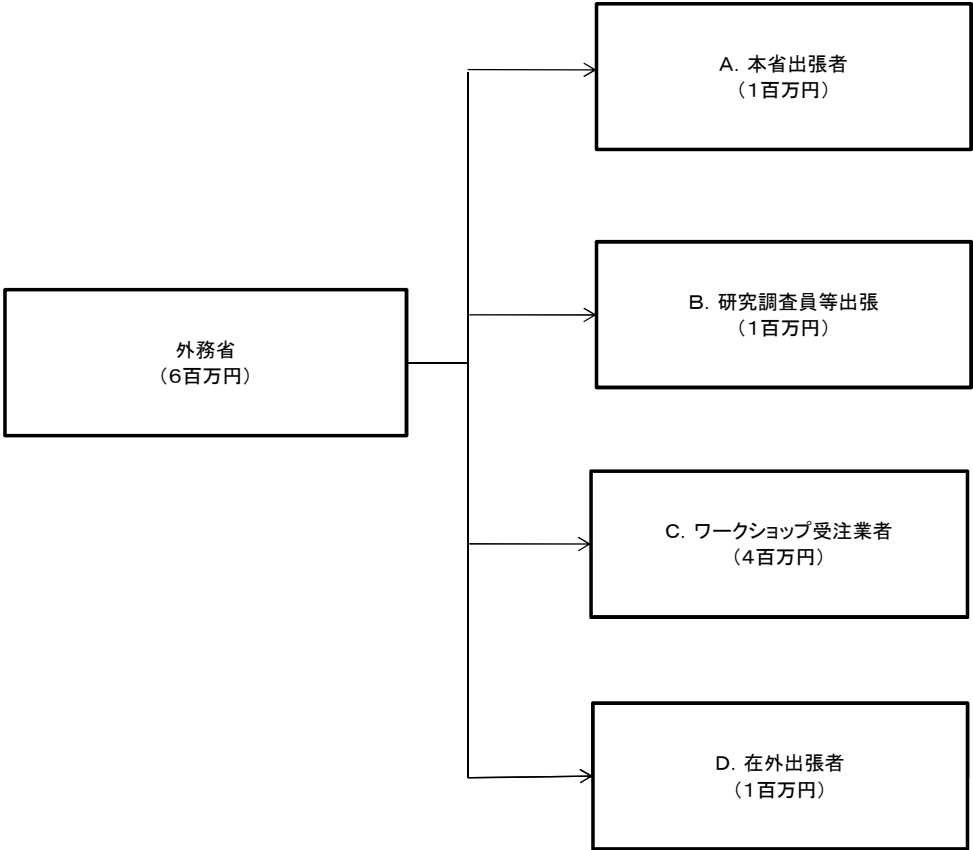
(別紙)

個別事業名		国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室		開発協力企画室		室長 長徳 英晶	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号 及び同法第7条第1項		関係する計画、 通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の状 況	当初予算	11	9	8	7	8	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	11	9	8	7	8	
		執行額		8	13	6			
		執行率(%)		68.9%	151.8%	70.6%			
平成 25・26 年度 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国旅費)		1	1					
	研究調査員等派遣旅費		2	2					
	ワークショップ開催経費		4	5					
	在外職員旅費		1	1					
計		7	8						

個別事業名:国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計額が一致しておりません。

個別事業名:国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費

支出先上位10者リスト

A. 本省出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.36		
2	個人B	〃	0.32		
3					

B. 研究調査員等出張

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.44		
2	個人B	〃	0.33		
3					

C. ワークショップ受注業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	Puri Travel	招へい費等	3.5	随意契約	
2					
3					

D. 在外職員旅費

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.34		
2	個人B	〃	0.16		
3	個人B	〃	0.09		
4	個人B	〃	0.01		
5					

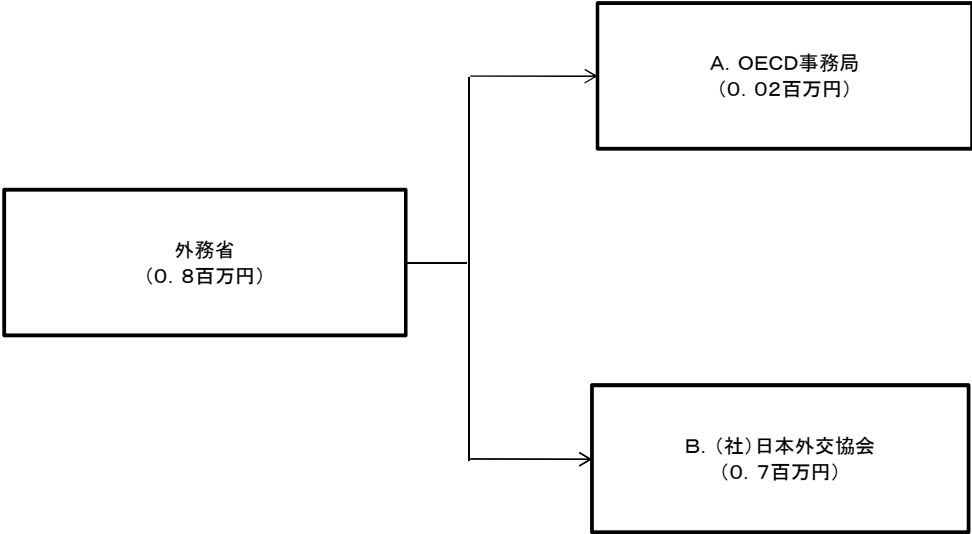
(別紙)

個別事業名		開発協力関係資料等に係る経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		—		担当課室		開発協力企画室		室長 長徳 英晶	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号 及び同法第7条第1項		関係する計画、 通知等		—			
実施方法		■直接実施 ■委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	2	1	1	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	2	2	2	1	1	
		執行額		2	2	1			
		執行率(%)		78.0%	96.6%	44.9%			
平成25・26年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	書籍購入		0.1	0.1					
	調査経費		1	1					
	翻訳経費		1	1					
	計		1	1					

個別事業名: 開発協力関係資料等に係る経費

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：開発協力関係資料等に係る経費

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 開発協力関係資料等に係る経費

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	OECD事務局	書籍購入	0.017	随意契約	
2					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本外交協会	アンケート調査	0.77	随意契約	
2					

(別紙)

個別事業名	新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催			担当部局庁	国際協力局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力企画室	室長 長徳 英晶	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項第1号(ハ)、24号及び同法第7条第1項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	5	4	3
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	5	4	3
	執行額		—	—	0		
執行率(%)		—	—	0%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由		
	会議開催経費		1	1			
	招へい者経費		3	2			
	計		4	3			

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

未執行理由：
国内で開催予定であった本シンポジウムについて、検討を行っている中、インドネシアにおいて関連する国際会議（アジア開発フォーラム）が開催される運びとなったことから、我が国において別途実施するよりも、インドネシアと連携し、同会議に我が国の意向を反映した方が、経費の削減にもつながり、また、当初の目的も果たされると判断し、国内での本シンポジウム開催を取り止めた。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	a					
	計		0	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 新たな開発パートナーシップのためのシンポジウム開催

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

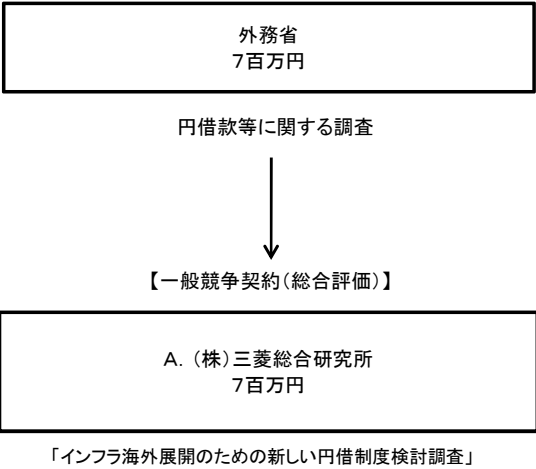
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	有償資金協力に関する調査研究			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	—			担当課室	開発協力総括課			課長 徳田 修一	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:経済協力 施策Ⅵ-1:経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ			関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向が短期間で変化する中で、我が国の有償資金協力に係る制度の調整及び改善に向け、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方や実績、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するためのもの。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有償資金協力に係る制度は、時宜に適った形で調整及び改善し、常に変化する途上国のニーズ、我が国国内の情勢、国際社会全体の課題及び動向に沿ったものとする必要がある。例えば、国際社会において借款等の活用が検討されている課題としては、地球温暖化対策、民間部門の投資及び貿易の促進等がある。このような開発援助に係る最新の国際社会の動向を踏まえ、机上調査及びヒアリング等を通じて、外国政府及び国際機関の援助手法に係る最新の考え方、被援助国及び民間部門のニーズ等を調査し、これらの手法及び我が国有償資金協力制度の枠組みで実施することの実現性及び妥当性等について分析するもの。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	9	10	9	9	9		
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	9	10	9	9	9		
	執行額		3	6	7				
	執行率(%)		28.0%	60.2%	81.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位 22年度 23年度 24年度 目標値 (25年度)	成果実績 制度改善件数 2 1 1 1				
	調査を活用して、円借款制度の具体的な改善に結びつける。 (成果実績は具体的な制度改善施策)				達成度 % 100 100 100				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位 22年度 23年度 24年度 25年度活動見込	活動実績 (当初見込み) 件 1 1 1 —				
	円借款制度に関する調査を行い報告書を作成する。				(1) (1) (1) (1)				
単位当たりコスト	7(百万円/件)			算出根拠	一案件あたりの平均金額(本件に係る費用の総額÷総件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	調査研究費		9	9	—				
	計		9	9					

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国が実施すべき事業であり、地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではない。経団連等からも有償資金協力の制度改善について強い要望が寄せられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争入札を通じて、競争性及びコスト削減努力を獲得している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	有償資金協力に係る制度改善を目的として明確に掲げ、高い実効性と成果物の活用及び適切な役割分担を確保している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	－	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	・総合評価落札方式による入札を実施し、実績見込みに見合った事業であると判断される。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
－						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	588	平成23年	567	平成24年	283

個別事業名:

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)三菱総合研究所			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	研究員	6			
	計		6	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト
A. (株)三菱総合研究所

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	インフラ海外展開のため新しい円借款制度検討調査委託	7	2	81.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

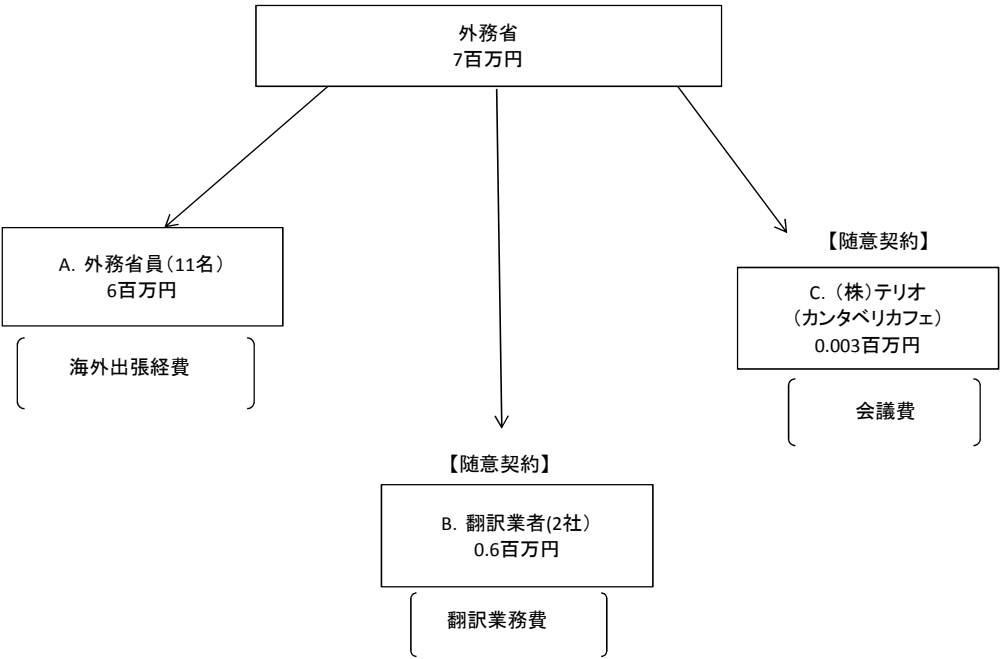
B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	国別援助方針策定調査			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度			担当課室	国別開発協力第二課			課長 花尻 卓	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅵ:経済協力 施策Ⅵ-1:経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条一の八の二十七			関係する計画、通知等	「政府開発援助大綱」(平成15年8月閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係者の出張及び翻訳等に要する経費を手当てし、被援助国の政府及び他ドナー等との協議等を行い、国別援助方針の適切な策定に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国別援助方針(平成22年度まで国別援助計画)は、ODA大綱、ODA中期政策の下に位置づけられ、具体的な援助案件選定の指針とすべく、その政治・経済・社会情勢の認識を踏まえ、開発計画や開発上の課題を勘案して作成する国別の我が国の援助方針で、原則としてすべての我が国ODA対象国について策定するもの。 方針の策定に当たり、被援助国の政治・経済・社会情勢、開発上の課題等に関する深い理解が求められ、被援助国の政府・他ドナーを含む幅広い関係者との意見交換が必要なため、関係者が同国の政治・開発関係者との協議、援助現場の視察、我が方在外公館、JICAの現地事務所等で構成される現地ODAタスクフォースと意見交換を行うことが必要不可欠である。								
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	12	12	9	9	9		
	執行額		7	12	7				
	執行率(%)		58.40%	98.40%	74.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	国別援助計画・方針の策定作業件数(改訂を含む)			成果実績	件数	12	40	49	50
				達成度	%	-	100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	国別援助方針に関する協議のための出張件数			活動実績 (当初見込み)		11 (18)	20 (15)	11 (18)	— (24)
単位当たりコスト	1ヶ国あたり(円/143,499)			算出根拠	1ヶ国あたり＝出張経費、会議費、翻訳費の総額÷策定国数 49ヶ国				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		0.8	0.2	国別援助方針翻訳件数の見直しにより経費減				
	旅費(外国)		7	8					
	有識者旅費		0.9	1					
	会議費		0.02	0.02					
計		9	9						

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国のODAを戦略的に実施し、国民への説明責任を高める観点から、ニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	有識者等出張経費については各人の経歴に順次格付けの上、国家公務員旅費法に準じた手当を支弁する。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	国別援助方針を策定するにあたっては、相手国の開発ニーズの実態を把握する必要がある。そのためには、相手国政府関係者及びODAタスクフォースから直接意見を聴取することが必須であるため、平成24年度には計 11回(人)の出張が行われた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			また、H24年度に策定作業を行った49ヶ国のうち、H25年4月現在、39ヶ国分を公表。残りも順次公表予定。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国別援助方針の策定に際しては、相手国政府及び現地ODAタスクフォースの意見を聴取し、開発ニーズの実態を正確に把握する必要がある。そのためには、国別援助方針策定に関わる関係者が相手国政府との協議や現場視察を行う事は不可欠である。また、相手国政府やドナー等への説明を行うための翻訳等作業は必須であり、本事業は適切であると判断される。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	国別援助方針翻訳件数の見直しによる減					
備考						
国民が国別援助方針について理解を深めるために有用と考えられる情報について、以下のWEBサイトで公開している。 http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/kuni_enjyo_donyu.html また、国別援助方針の策定においては、パブリックコメントを通じて国民から意見を募っている。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	579	平成23年	563	平成24年	281

個別事業名：



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

* 金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、

個別事業名：

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.: 外務省員

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外務省出張者A	旅費	0.9		
2	外務省出張者B	旅費	0.9		
3	外務省出張者C	旅費	0.9		
4	外務省出張者D	旅費	0.7		
5	外務省出張者E	旅費	0.6		
6	外務省出張者F	旅費	0.6		
7	外務省出張者G	旅費	0.5		
8	外務省出張者H	旅費	0.4		
9	外務省出張者I	旅費	0.4		
10	外務省出張者J	旅費	0.3		

B.: 翻訳業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)メディア総合研究所	翻訳業務費	0.4	随意契約	—
2	(株)エアクレーレン	翻訳業務費	0.2	随意契約	—

C.: (株)テリオ (カンタベリカフェ)

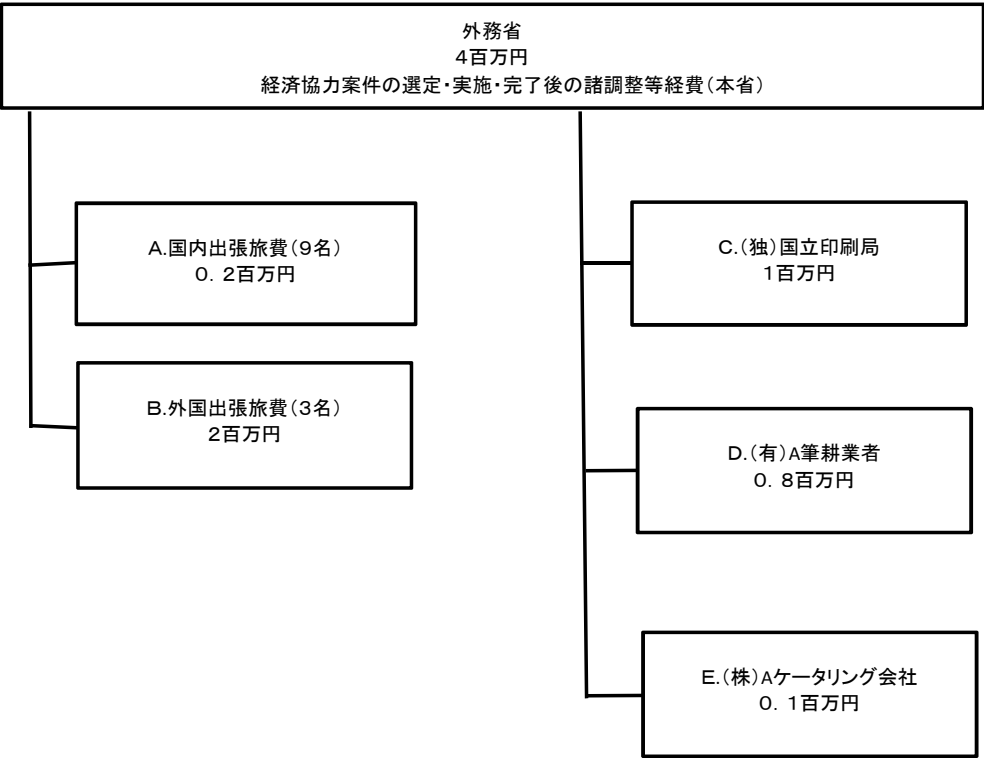
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)テリオ (カンタベリカフェ)	会議費	0.003	随意契約	—

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	-			担当課室	事業管理室			室長 川田 一徳	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ：経済協力 施策Ⅵ-1：経済協力				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第二章第四条第1項ハ			関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等を目的とした出張旅費等								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(ア)経済協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との協議 (イ)被援助国政府機関と経済協力事業に関する重点分野、協力プログラム協議を踏まえた候補案件の選定、援助実施に必要な約束の交渉及び締結作業等の実施								
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-	-			
		計	6	5	8	9	8		
	執行額		3	2	4				
	執行率(%)		49.54%	44.49%	49.4%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事業実施機関と国内外における協議・調整を通じ、適正な案件の実施・調整の確保を図る。 (参考として右欄に、技術協力(技術協力プロジェクト、個別専門家、個別研修、機材供与)に係る採択件数と要請案件数を記す。但し、採択件数は暫定値)。			成果実績	要請数 (採択数)	820 (445)	797 (472)	708 (314) (暫定値)	-
				達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	出張件数			活動実績 (当初見込み)	出張件数	19	22 (17)	12 (18)	- (19)
単位当たりコスト	0.2(百万円/件)			算出根拠	出張案件の平均(本件に係る旅費の総額÷総件数)				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(国内)		0.6	0.6	航空賃単価の見直しによる減				
	職員旅費(外国)		3	3					
	有識者旅費		0.9	0.9					
	会議費、雑費		4	4					
計		9	8						

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	経済協力に関する案件選定や制度整備に係る事業実施機関との諸調整は国の実施すべき事業である。これらは、効果的、効率的な協力を行う上で必須且つ重要であり、節約努力を含め適正な資金の運用管理を行うよう努めている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	出張期間が適当か、経路は合理的且つ経済的か等、節約措置を図った上で、計画的な執行を行うよう努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			○		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	事業実施機関や被援助国政府機関との協議調整を着実に実施している。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本件にかかる経費は経済協力を適切に推進していく上で基盤となるものであり、支出先についても各案件ごとに見積もり合わせを行い、競争性を確保した業者選定を行っている。また、出張期間は適当であるか、同行者は必要か、経路は経済的かつ合理的か等の観点から、節約措置を十分行った上で執行している。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	事業の効率化による経費縮減に努める					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	航空賃単価の見直しによる減					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	593	平成23年	575	平成24年	286

個別事業名：

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



*金額については、ブロック毎に百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が一致しておりません。

個別事業名:

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国内出張旅費			E.(株)Aケータリング会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.外国出張旅費			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	外国出張旅費	1			
	計		1	計		0
	C.(独)国立印刷局			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷代	外務大臣感謝状印刷	1			
	計		1	計		0
	D.(有)A筆耕業者			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト
A. 国内出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	0.03	－	－
2	出張者B	旅費	0.03	－	－
3	出張者C	旅費	0.03	－	－
4	出張者D	旅費	0.03	－	－
5	出張者E	旅費	0.03	－	－
6	出張者F	旅費	0.03	－	－
7	出張者G	旅費	0.02	－	－
8	出張者H	旅費	0.02	－	－
9	出張者I	旅費	0.01	－	－
10					

B. 外国出張者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	旅費	1	－	－
2	出張者B	旅費	0.4	－	－
3	出張者C	旅費	0.3	－	－
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. (独)国立印刷局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立印刷局	感謝状印刷代	1	－	－
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D. (有)A筆耕業者

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)A筆耕業者	感謝状筆耕	0.8	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E. (株)Aケータリング会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)Aケータリング会社	大臣感謝状授与式開催経費	0.1	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

(外務省)

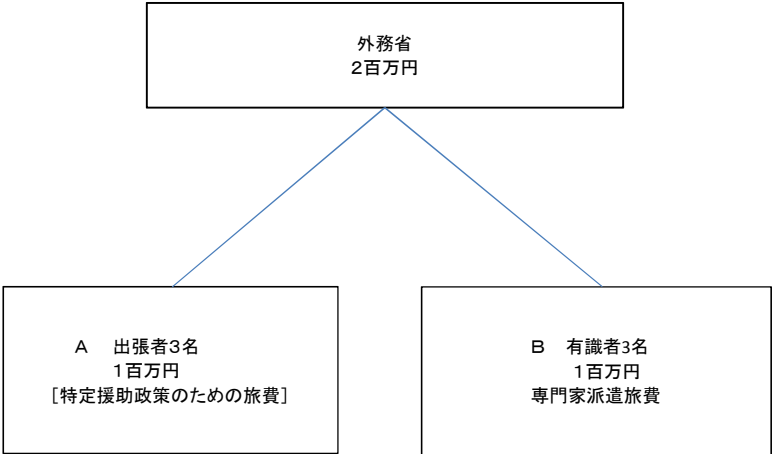
事業名	国別援助政策の策定等	担当部局庁	国際協力局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	別紙参照	担当課室	国別開発協力第一課	課長 宮下 匡之				
会計区分	一般会計	政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	被援助国ごとの開発ニーズに対応した「国別アプローチ」の強化のため、各国の開発課題の把握、援助政策の重点化、各援助スキームの密接な連携を図るとともに、被援助国へのODAの実績・成果をとりまとめ、今後の指針を明らかにし、国民に対して情報公開を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	1. 特定援助政策策定経費 開発課題に基づいた優良なプログラムの下での案件形成やスキーム間の連携促進のため、現地調査、出張、専門家等の派遣を行う。 2. ODA国別データブック作成経費 世界148か国の開発途上国における開発課題、我が国ODAの考え方、2010年度のODA実績、援助協調の現状等に関する統計等を地域別・国別に記載する国別データブックを作成し、国民に対して、現在のODA実施の外観を知らせるとともに今後のODA政策への理解を求め、国会関係者、全国公立・大学図書館、政府関係者、地方公共団体、有識者、報道機関等に配布することによって、国民に対する説明責任・透明性等を確保する。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	11	10	8	7	7	
	執行額		6	8	5			
	執行率(%)		53.1%	78.1%	70.6%			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	特定援助政策及び国際協力重点方針の策定		成果実績	回	5	8	6	7
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	特定援助政策及び国際協力重点方針の策定作業を推進するための現地調査の実施 ODA国別データブック作成部数		活動実績 (当初見 込み)	回	5 (6)	8 (7)	6 (7)	7
				冊	3,300 (3,300)	3,267 (3,300)	2,709 (2,500)	2,500
単位当たり コスト	出張あたりの経費 344,000(円/回) 一冊あたりの経費 1,222(円/冊)		算出根拠	実施数÷出張回数 2,064,000円÷6回＝344,000円 ODA国別データブック 3,310,230円÷2,709＝1,222円				
平成 25 ・ 26 年 度 予 算 内 訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	特定援助政策策定経費	2	2					
	ODA国別データブック作成経費	5	5					
	国際協力重点方針策定機能強化経費	0	0					
	計	7	7					

事業所管部局による点検					
	項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	各国に対する援助政策の策定は、外交政策の観点から国が実施すべき事業。また、ODA国別データブックは、国民に対する情報公開の観点からも重要（公共施設等にも配付しており公共性も高い）。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	出張経費等については、見積合わせを行い、またODA国別データブックについては、一般競争入札を実施し、競争性を確保。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	国別援助方針の策定、援助協調における影響力の強化等、有意義な成果が得られた。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		－		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		－		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	出張等経費については、引き続き出張期間は適当か、同行者は必要か、経路は適当か等、経費節約に努めている。ODA国別データブックについては、配布先からの評価も高く、有識者等の今後の活動や研究にも有益である。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	－				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	600,597,601	平成23年	580,574,583	平成24年 282

(別紙)

個別事業名		特定援助政策策定経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成15年度開始		担当課室		国別開発協力第一課		課長 宮下 匡之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等		－			
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	3	2	2	2	2	
			補正予算	－	－	－	－		
			繰越し等	－	－	－	－		
			計	3	2	2	2	2	
		執行額		2	2	2			
		執行率(%)		47.9%	111.4%	129.2%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	謝金		0	0					
	職員旅費(外国)		1	1					
	有識者旅費		0.8	1					
	計		2	2					

個別事業名： 特定援助政策策定経費



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名：

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A		0.4		
2	出張者B		0.4		
3	出張者C		0.2		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	専門家A		0.4		
2	専門家B		0.2		
3	専門家C		0.4		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		ODA国別データブック作成経費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成16年度開始		担当課室	国別開発協力第一課		課長 宮下 匡之	
会計区分		一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－1：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		予算 の 状 況	当初予算	6	6	5	5	5
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	6	6	5	5	5
		執行額		4	5	3		
執行率（％）		72.4%	80.4%	62.3%				
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	印刷製本費		5	5				
	計		5	5				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

外務省
2.6百万円

「ODA国別データブック2012」の作成に係わる編集・印刷・製本費を支出する



【一般競争入札】

A
株式会社A
2.6百万円

「ODA国別データブック2012」の作成に係わる編集・印刷・製本費を受領

外務省
0.7百万円

「ODA国別データブック2012」の発送のための各種作業の費用を支出する



【随意契約】

B
有限会社B
0.7百万円

「ODA国別データブック2012」の発送のための各種作業の費用を受領

個別事業名：

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
外部委嘱	編集・印刷・製本	2.6			
計		2.6	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	編集・印刷・製本費	2.6	3	50%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	有限会社B	発送費	0.7	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

(別紙)

個別事業名		国際協力重点方針策定機能強化経費		担当部局庁		国際協力局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成18年度開始		担当課室		国別開発協力第一課		課長 宮下 匡之	
会計区分		一般会計		政策・施策名		基本目標Ⅵ：経済協力 施策Ⅵ－１：経済協力			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第75条第1項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)				22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	2	2	0.7	0	0	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	2	2	0.7	0	0	
		執行額		0.2	1	0			
		執行率(%)		9.0%	48.0%	0.0%			
平成25・26年度予算内訳 (単位：百万円)	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費(外国)		0	0					
	計		0	0					

個別事業名:国際協力重点方針策定機能強化経費

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。事業見直しによる執行見送り。
--	--

個別事業名:

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			E.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

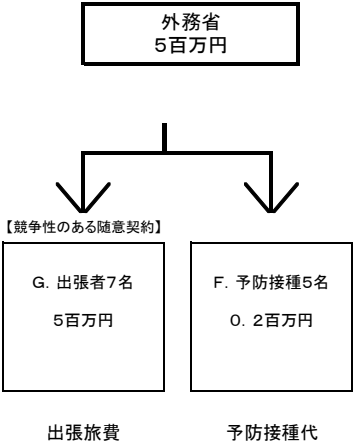
(外務省)

事業名	国際緊急援助事務費		担当部局庁	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和62年度開始		担当課室	緊急・人道支援課		課長 伊藤 毅		
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅳ:経済協力 施策Ⅵ-1:経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第四条第一項ハ 国際緊急援助隊の派遣に関する法律		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際緊急援助のより迅速かつ効果的・効率的な実施に向け関連する情報収集や調査の平時からの訓練体制強化等を行うこと。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際緊急援助に関する情報収集や調査、平時からの訓練等及び国際緊急援助隊の実派遣時における結団、解団式への出席経費。また大規模災害発生の際、緊急援助の実施を一層迅速化をさせるため発災初期段階の情報収集と被災国政府との調整及び被災国の我が国在外公館の支援を主目的とする「外務省・国際緊急援助調査チーム」を派遣するための事務費及び国際緊急援助体制の強化にかかる関連経費。							
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	15	7	7	7	7	
	執行額		9	4	5			
	執行率(%)		60.3	49.3	75.6			
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	災害救援を通じた人道支援の実施 ①国際緊急援助隊の派遣国数 ②物資供与の回数		成果実績	①国数 ②回数	① 3 ② 15	① 2 ② 19	① 0 ② 17	—
			達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	① 調査チーム派遣国数 ② 予防接種人数		活動実績 (当初見込み)	①国数 ②人数	① 2 ② 6 —	① 0 ② 6 —	① 0 ② 5 —	② 6(見込み) ()
単位当たり コスト	5,525円/1回		算出根拠	H24 予防接種合計額(22,100円)÷予防接種数(4回)				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費 目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金		0.1	0.1				
	職員旅費(内国)		0.1	0.3				
	職員旅費(外国)		6	4				
	消耗品費		0.3	0.8				
	自動車等借料		0.2	0.1				
	会議費		—	2				
	計		7	7				

事業所管部局による点検						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。			○	国際緊急援助隊派遣業務は、国民やマスコミの関心・注目度が極めて高く、国際協力の中で重要な事業。また、外交的な観点も十分踏まえる必要があり、地方自治体や民間等に本業務を委ねることは適当ではない。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○		
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。			○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			－	国際緊急援助隊の派遣に際しては、被災国からの要請内容に即して、被災者の迅速な救援を最優先に、迅速かつ効果的、効率的な人道支援の実現に努めている。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			－		
	単位当たりコストの水準は妥当か。			○		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			－		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○		
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）			－		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	国際緊急援助隊は被災国からの支援要請を基に派遣され、被災者の迅速な救援を最優先している。その活動は被災国より高い評価を受けており、その有効性は高い。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			－		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			－	重複する事業はない。	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	引き続き効率的、効果的な事業の実施に努めていく。					
外部有識者の所見						
－						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、適切且つ効率的な事業実施に努める。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	－					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	587	平成23年	561	平成24年	284

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	出張者A	2			
	計		2	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名：

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	出張者A	業務出張	2		
2	出張者B	業務出張	0.9		
3	出張者C	業務出張	0.8		
4	出張者D	業務出張	0.7		
5	出張者E	業務出張	0.6		
6	出張者F	業務出張	0.2		
7	出張者G	業務出張	0.1		
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	対象者A	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.1		
2	対象者B	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.1		
3	対象者C	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.1		
4	対象者D	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.04		
5	対象者E	汚染地域への出張に備えた予防接種	0.03		
6					
7					
8					
9					
10					

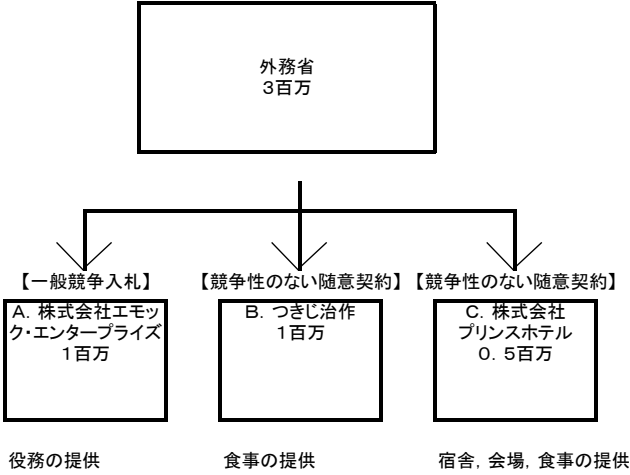
平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	赤十字国際委員会ドナー・サポート・グループ会合開催			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度開始・終了			担当課室	緊急・人道支援課			課長 伊藤 毅	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本目標Ⅳ:経済協力 施策Ⅵ-1:経済協力				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第3項			関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ドナー・サポート・グループ会合は、年間1,000万スイスフラン以上を拠出する主要ドナー国がハイレベルでの意見交換を通じて、実質的にICRCの政策決定に関与できる重要な機会であり、メンバー国が持ち回りでホストしている。我が国は、本会合を初めてホストすることにより、主要ドナーとしての姿勢を示す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	約50名(ICRCの主要ドナー18カ国から各2名(人道支援部門の局長クラスを含む)、及びICRC本部から総裁(会議1日目夕食会のみ)、事務総長、局長等が参加する2日間の会議及び会議前日夜のレセプションを開催。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	—	—	6	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—	—		
		計	—	—	6	—	—		
	執行額		—	—	3				
	執行率(%)		—	—	48.0				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	紛争犠牲者の保護の実現 (救われた人命数) (注)機関全体の目標及び実績			成果実績	百万人	28.5	37.1	38.5	—
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①DSG会合メンバー国数 ②DSG会合メンバーによる拠出総額 (注)機関全体の指標及び実績			活動実績 (当初見込み)	①国 ②億スイ スフラン	①19 ②9.4	①18 ②10.5	①17 ②8.8	—
						()	()	()	
単位当たり コスト	約3百万円/1回			算出根拠	DSG会合開催費用				
平成 25 ・ 26 年度 予算 内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	ドナー・サポート・グループ会合のメンバーとして平成24年度日本において本会合をホストすることは、国の責務であった。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的（成果目標）の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本件会合を日本で開催するに際して、会議運営に係る業者の選定にあたり入札を実施した。また、会食単価等を下げるなどの予算削減に努めた結果、不要額が生じた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	従来より、ドナー・サポート・グループ会合は、ICRCの政策決定に十分な影響を与えており、実効性の高い手段となっている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		—	重複する事業はない		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	経費節減に努め、業者からの提供物・サービスについては、適正価格にて調達した。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
	—					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
	—					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	—	平成23年	34	平成24年	新24-35

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.株式会社エモック・エンタープライズ			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	外部委託	会議開催経費(ワーキングランチ, 車両借り 上げ等)	1			
	計		1	計		0
	B.つきじ治作			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	会議費	公式夕食会	1			
	計		1	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名:

支出先上位10者リスト
A.株式会社エモック・エンタープライズ

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エモック・エンタープライズ	役務の提供	1	3	33.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.つきじ治作

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	つきじ治作	公式夕食会の開催	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 株式会社プリンスホテル

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社プリンスホテル	レセプションの開催	0.5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					